

平成16年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・調査結果の概要

平成18年1月発行

編集・発行 愛知県企画振興部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 / 電話(052)954-6106(ダイヤルイン)

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。
アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　じ　め　に

平成 16 年の我が国の景気は、設備投資や輸出の増加に支えられ、ほぼ一年を通して着実な回復を続けました。

「平成 16 年工業統計調査」は、このような経済状況の中で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに 2 年連続して前年を上回りました。一方、本県では、輸送機械、精密機械、鉄鋼などが好調であったことに支えられ、製造品出荷額等は 5 年連続して前年を上回り、付加価値額も 2 年ぶりに増加に転じました。この結果、本県は、製造品出荷額等では昭和 52 年以来 28 年連続、付加価値額では昭和 60 年以来 20 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 16 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、地域別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 18 年 1 月

愛知県企画振興部長 渡邊 俊司

目 次

はじめに

利用者のために	1
---------------	---

結果報告書

調査結果の概要	9
1 事業所数	10
2 従業者数	17
3 製造品出荷額等	24
4 付加価値額	34
5 現金給与総額	40
6 原材料使用額等	42
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所) ...	43
8 有形固定資産投資額 (従業者30人以上の事業所)	45
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)	47
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)...	48
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)	50

統 計 表

第1表 産業中分類別工業統計総括表	55
第2表 産業中分類別累年比較結果表	60
第3表 産業細分類別結果表	64
第4表 地域別従業者規模別産業中分類別結果表	99
第5表 産業中分類別市区町村別結果表	105
第6表 従業者規模別市区町村別結果表	209
第7表 地域別市区町村別有形固定資産結果表	261
第8表 地域別市区町村別リース契約・工業用地結果表	266
第9表 地域別市区町村別工業用水結果表	272
第10表 品目別結果表	278
第11表 市区町村別結果一覧表	332
参考1 主要項目の年次推移	335
参考2 継続事業所別製造品出荷額等の前年比の分布	335
参考3 全国産業中分類別結果表	336
参考4 都道府県別結果一覧表	338
参考5 主要都府県の産業中分類別特化係数	340

利用者のために

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成16年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成16年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。

なお、従業者数が3人以下の事業所については、1981年（昭和56年）から、西暦年号の末尾の数字が0、3、5、8以外の年は調査対象から除外しています。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査したものです。（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。）

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

経済産業省 - 県 - 市区町村 - （指導員） - 調査員 - 対象事業所

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成16年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成16年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

(2) 従業者数は、平成16年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (3) 製造品出荷額等は、平成16年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含みます。）を平成16年中にその事業所から出荷した場合はいいです。
- また、次の場合も製造品出荷に含めます。
- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- (ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成16年中に返品されたものを除く）
- イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。
- ウ 加工賃収入額は、平成16年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。
- (4) 現金給与総額は、平成16年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいです。
- (5) 原材料使用額等は、平成16年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。
- イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。
- ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいです。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成16年1年間における数字で、帳簿価額によっています。
- ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいです。
- イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいです。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則

として中途解約のできないものをいいます。

イ リース契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成16年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）をいい、消費税額を含みます。

ウ リース支払額（年間）とは、平成16年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成15年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。

(9) 工業用地

ア 敷地面積とは、平成16年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。

イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成16年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。

ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公 共 水 道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工 業 用 水 道 飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。

b 上 水 道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。

(イ) 井 戸 水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(I)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(I) 回 収 水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいます。

(オ) 海 水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン濃度200PPM以上）をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボ イ ラ 用 水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原 料 用 水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬、溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。

(I) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。

(オ) そ の 他 上記(ア)～(I)以外の水で、従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末 - 年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)}) \} \\ &\div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額} \\ &\quad (\text{年末 - 年初}) + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)} \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

2 集計の算式

$$(1) \quad 1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$(2) \quad \text{従業者 1 人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数}}$$

$$(3) \quad \text{生産額} \begin{cases} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} \end{cases}$$

$$(4) \quad \text{付加価値額} \begin{cases} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{cases}$$

$$(5) \quad 1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$(6) \quad \text{従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$(7) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$$

$$(8) \text{ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

$$(9) \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$$

$$(10) \text{ 有形固定資産投資額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定年間増減額}$$

3 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
12 衣 服	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13 木材・木製品	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
14 家具・装備品	14 家具・装備品製造業
15 パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16 印 刷	16 印刷・同関連業
17 化 学	17 化学工業
18 石油・石炭	18 石油製品・石炭製品製造業
19 プラスチック	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20 ゴム 製 品	20 ゴム製品製造業
21 皮 革 製 品	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22 窯業・土石	22 窯業・土石製品製造業
23 鉄 鋼	23 鉄鋼業
24 非 鉄 金 属	24 非鉄金属製造業
25 金 属 製 品	25 金属製品製造業
26 一 般 機 械	26 一般機械器具製造業
27 電 気 機 械	27 電気機械器具製造業
28 情報通信機械	28 情報通信機械器具製造業
29 電 子 部 品	29 電子部品・デバイス製造業
30 輸 送 機 械	30 輸送用機械器具製造業
31 精 密 機 械	31 精密機械器具製造業
32 そ の 他	32 その他の製造業

産業分類項目19 - プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	人形	3232
プラスチック版	1621	運動用具	3234
写真フィルム(乾板を含む)	1795	事務用品	3241 ~ 3249
履物・同付属品	2022	装身具、装飾品	3251
かばん	2161	ボタン	3253
袋物	2171	かつら	3255
ハンドバッグ	2172	漆器	3261
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	畳	3272
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	うちわ、扇子	3273
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	ほうき、ブラシ	3274
抵抗器(配電制御用)	2713	傘・同部分品	3275
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	喫煙用具	3277
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	魔法瓶	3278
眼鏡	3161	看板、標識機	3292
歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	パレット(運搬用)	3293
時計側	3172	モデル、模型	3294
楽器	3221 ~ 3229	工業用模型	3295
がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	レコード	3296

4 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

5 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

[尾張地域]

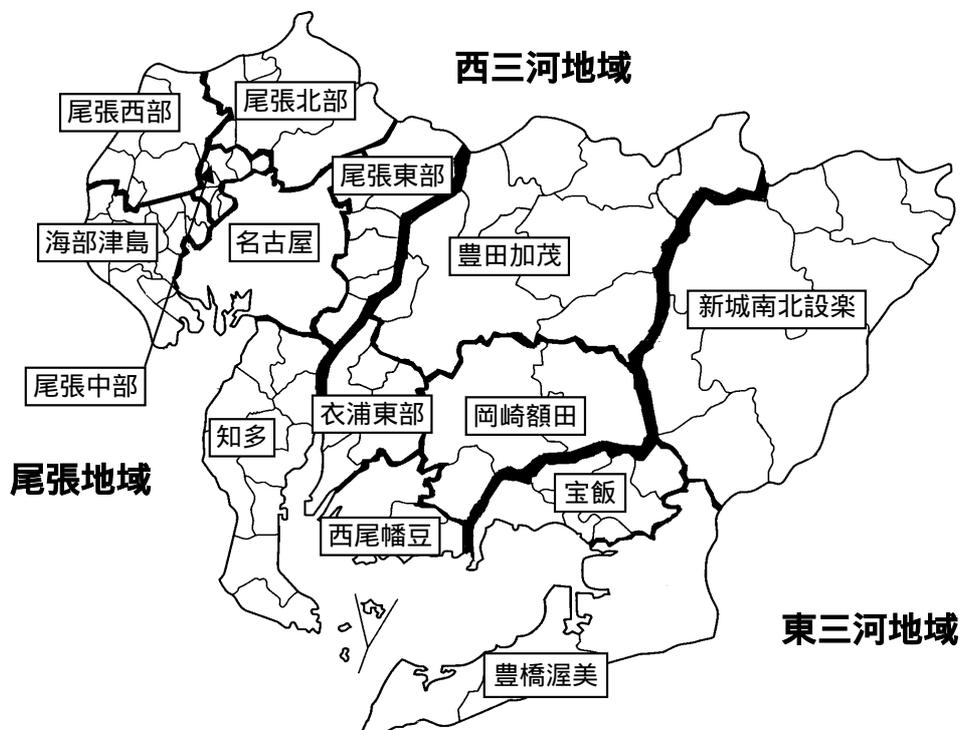
名古屋地区	名古屋市
海部津島地区	津島市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛島村、弥富町、佐屋町、立田村、八開村、佐織町
尾張西部地区	一宮市、尾西市、稲沢市、木曾川町、祖父江町、平和町
尾張中部地区	西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町
尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

[西三河地域]

豊田加茂地区	豊田市、三好町、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町
岡崎額田地区	岡崎市、幸田町、額田町
衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

[東三河地域]

新城南北設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村、鳳来町、作手村
宝飯地区	豊川市、蒲郡市、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町
豊橋渥美地区	豊橋市、田原市、渥美町



6 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
17 化学	28 情報通信機械	09 食料品	16 印刷
18 石油・石炭	29 電子部品	10 飲料・飼料	19 プラスチック
23 鉄鋼	30 輸送機械	11 繊維	20 ゴム製品
24 非鉄金属	31 精密機械	12 衣服	21 皮革製品
25 金属製品		13 木材・木製品	22 窯業・土石
26 一般機械		14 家具・装備品	32 その他
27 電気機械		15 パルプ・紙	

7 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合があります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。

なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年総務省告示第139号）が行われ、平成14年の調査から適用されていますが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。また、平成14年の対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものです。

なお、主な改訂点は以下のとおりです。

 - ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。
 - イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。
 - ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。
- (4) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
 - ア 「X」=事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
 - イ 「-」=該当の数値がないもの
 - ウ 「 」=負の値を示したもの
 - エ 時系列統計表中の「*一般機械」は、旧産業分類の武器を含みます。また、「*(数値)」は、一般機械に旧産業分類の武器を含む数値です。
- (5) 全国数値は経済産業省「平成16年工業統計速報」の数値です。

内容についての問い合わせ先

愛知県企画振興部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話(052)961-2111 内線2350・2351(ダイヤルイン(052)954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

調 査 結 果 の 概 要

平成16年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万2684事業所で前年に比べ1778事業所(7.3%)減、従業者数は79万7321人で前年に比べ2651人(0.3%)増となりました。また、製造品出荷額等は36兆8136億円で前年に比べ1兆3299億円(3.7%)増、付加価値額は11兆6063億円で前年に比べ5148億円(4.6%)増となりました。

なお、経済産業省「平成16年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来28年連続、付加価値額は昭和60年以来20年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成元年	34,093	96.1	937,178	100.8	330,023	109.7	110,989	110.9
2	35,442	104.0	957,257	102.1	366,039	110.9	119,829	108.0
3	34,916	98.5	974,227	101.8	387,660	105.9	126,392	105.5
4	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6

(注)平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万2684事業所となり、前年に比べ1778事業所(7.3%)減と2年ぶりに減少に転じました。市町村別にみると、名古屋市が6184事業所(構成比27.3%)と最も多く、次いで豊橋市966事業所(同4.3%)、岡崎市941事業所(同4.1%)、春日井市並びに豊田市886事業所(同3.9%)の順となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、一般機械が3921事業所(構成比17.3%)と最も多く、次いで金属製品3150事業所(同13.9%)、輸送機械2173事業所(同9.6%)、プラスチック1868事業所(同8.2%)、食料品1612事業所(同7.1%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ、金属製品237事業所(7.0%)減、一般機械218事業所(5.3%)減、衣服209事業所(19.3%)減等24業種すべての業種で減少しました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万1592事業所(構成比51.1%)、軽工業は1万1092事業所(同48.9%)となり、前年に比べそれぞれ685事業所(5.6%)、1093事業所(9.0%)の減少となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

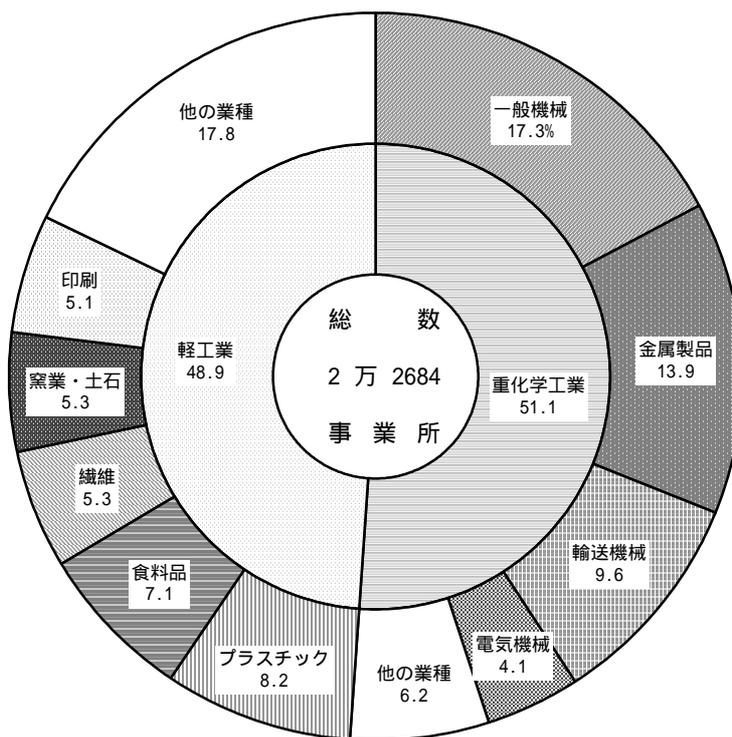


表 1 - 1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	27,967	100.0	27,762	25,994	24,216	24,462	22,684	92.7	100.0
重化学工業		13,204	47.2	13,357	12,579	11,996	12,277	11,592	94.4	51.1
金属製品		3,695	13.2	3,761	3,498	3,317	3,387	3,150	93.0	13.9
一般機械		4,417	15.8	4,543	4,251	4,022	4,139	3,921	94.7	17.3
電気機械		1,490	5.3	1,469	1,378	1,027	987	936	94.8	4.1
輸送機械		2,217	7.9	2,207	2,103	2,101	2,255	2,173	96.4	9.6
軽工業		14,763	52.8	14,405	13,415	12,220	12,185	11,092	91.0	48.9
食料品		1,962	7.0	1,943	1,843	1,743	1,730	1,612	93.2	7.1
繊維		1,968	7.0	1,817	1,624	1,407	1,372	1,204	87.8	5.3
プラスチック		2,070	7.4	2,093	2,032	1,920	1,959	1,868	95.4	8.2
窯業・土石		1,610	5.8	1,573	1,471	1,314	1,307	1,194	91.4	5.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万9211事業所(構成比84.7%)、中規模層(30~299人)は3154事業所(同13.9%)、大規模層(300人以上)は319事業所(同1.4%)となり、前年に比べ、小規模層は1788事業所(8.5%)減、中規模層は7事業所(0.2%)増、大規模層は3事業所(0.9%)増となりました。[表1-2]

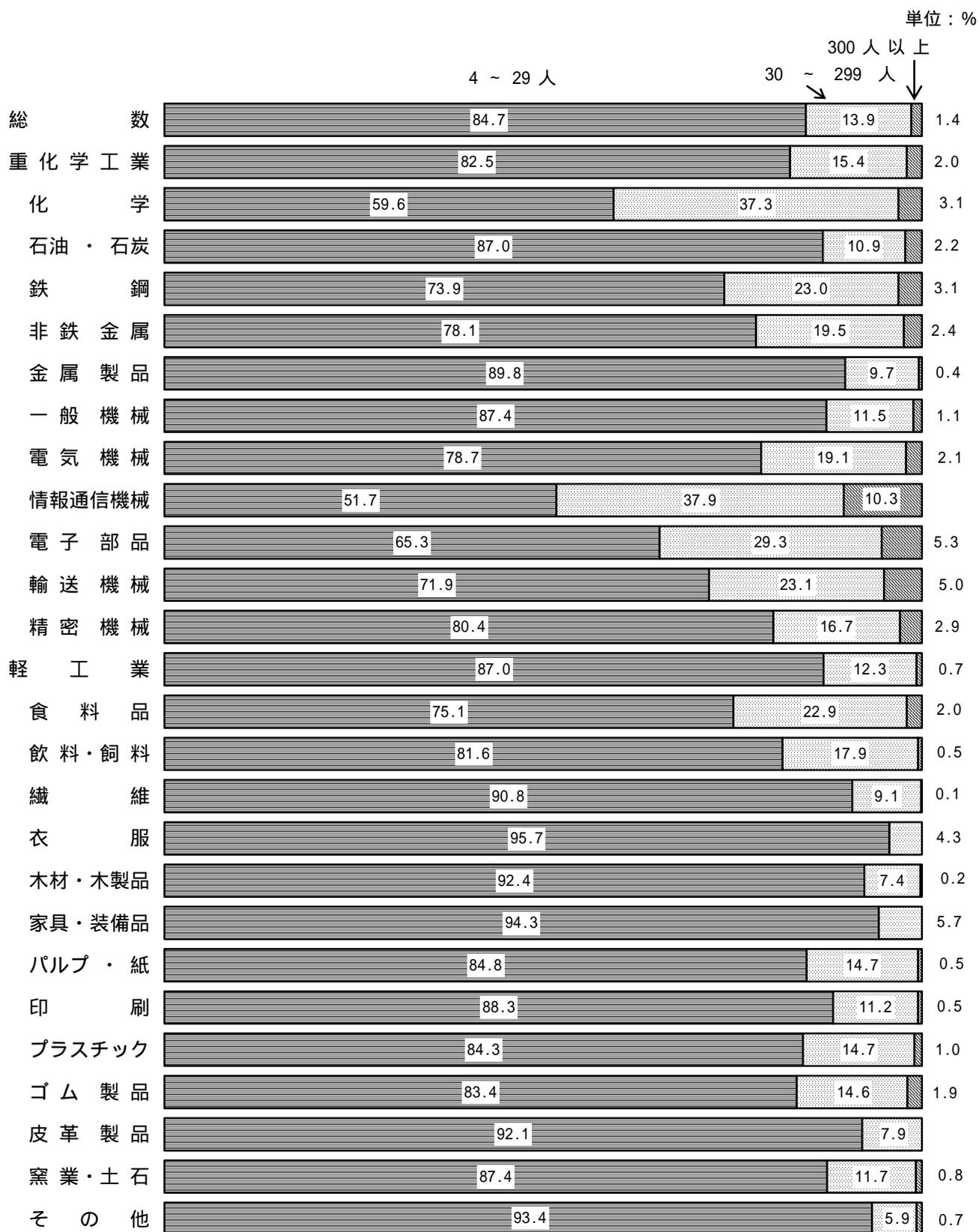
業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層83.0%、中規模層15.8%、大規模層1.2%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.9ポイント下回り、小規模層では1.7ポイント、大規模層では0.2ポイント上回りました。

表 1 - 2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	27,967	100.0	27,762	25,994	24,216	24,462	22,684	92.7	100.0
4~29人(小規模層)		24,265	86.8	24,117	22,409	20,727	20,999	19,211	91.5	84.7
4~9人		16,404	58.7	16,495	14,200	12,842	13,205	11,530	87.3	50.8
10~19人		5,233	18.7	5,037	5,670	5,520	5,372	5,251	97.7	23.1
20~29人		2,628	9.4	2,585	2,539	2,365	2,422	2,430	100.3	10.7
30~299人(中規模層)		3,377	12.1	3,323	3,262	3,171	3,147	3,154	100.2	13.9
30~49人		1,354	4.8	1,315	1,260	1,208	1,177	1,186	100.8	5.2
50~99人		1,238	4.4	1,222	1,207	1,187	1,177	1,141	96.9	5.0
100~199人		590	2.1	599	619	587	604	633	104.8	2.8
200~299人		195	0.7	187	176	189	189	194	102.6	0.9
300人以上(大規模層)		325	1.2	322	323	318	316	319	100.9	1.4
300~499人		138	0.5	138	140	139	136	140	102.9	0.6
500~999人		109	0.4	111	106	106	107	104	97.2	0.5
1,000人以上		78	0.3	73	77	73	73	75	102.7	0.3

図1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比



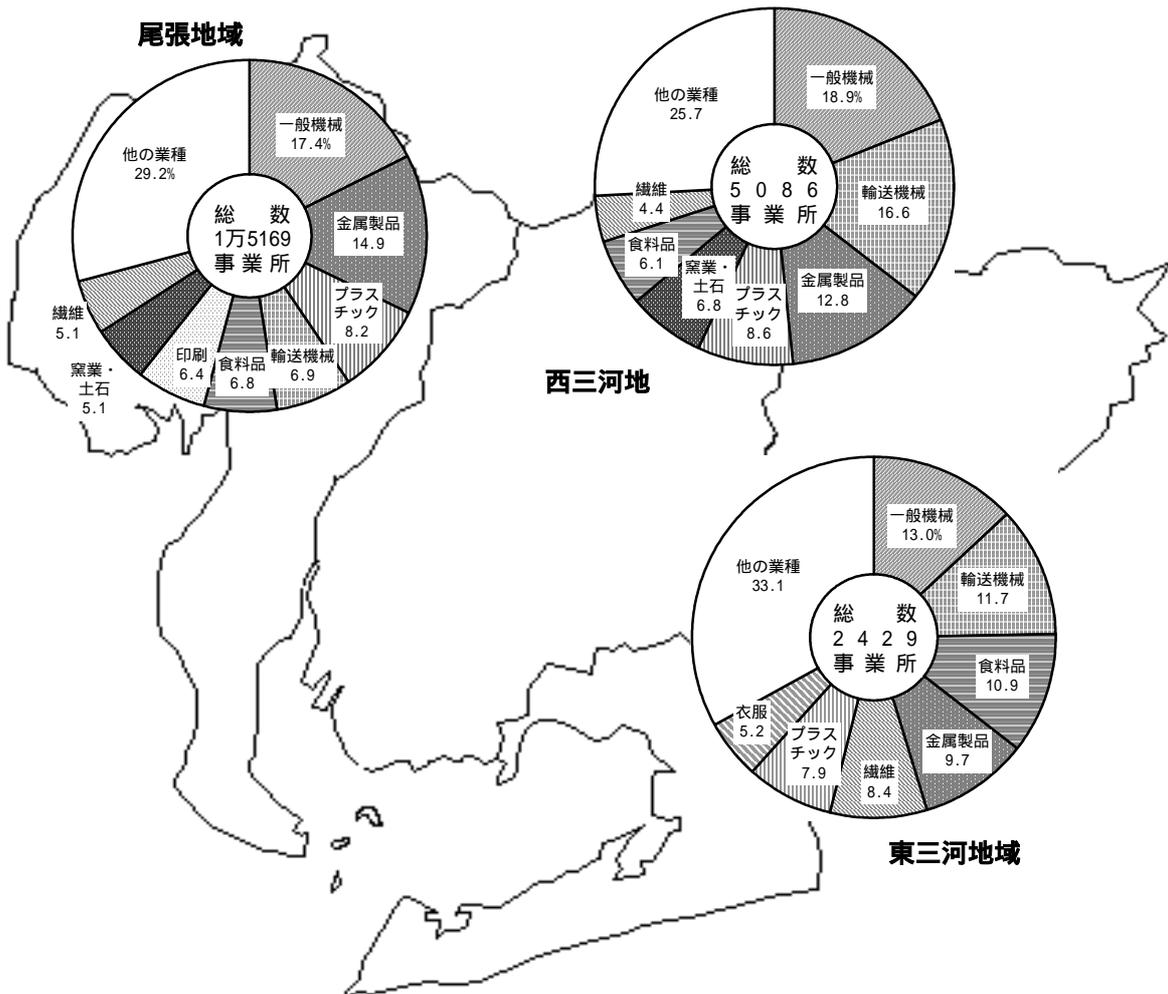
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万5169事業所(構成比66.9%)、西三河地域は5086事業所(同22.4%)、東三河地域は2429事業所(同10.7%)となり、前年に比べ、それぞれ1249事業所(7.6%)減、317事業所(5.9%)減、212事業所(8.0%)減となり、すべての地域で減少しました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	27,967	100.0	27,762	25,994	24,216	24,462	22,684	92.7	100.0
尾張地域		19,117	68.4	18,856	17,590	16,336	16,418	15,169	92.4	66.9
西三河地域		5,814	20.8	5,893	5,619	5,328	5,403	5,086	94.1	22.4
東三河地域		3,036	10.9	3,013	2,785	2,552	2,641	2,429	92.0	10.7

図1-3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2642事業所(地域内構成比17.4%)と最も多く、次いで金属製品2263事業所(同14.9%)、プラスチック1238事業所(同8.2%)、輸送機械1044事業所(同6.9%)、食料品1038事業所(同6.8%)の順となりました。[図1-3]

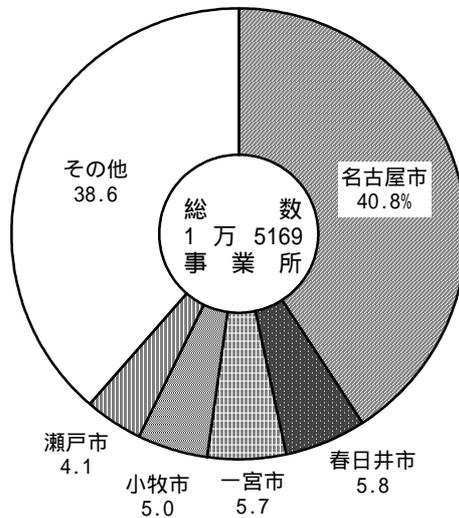
前年に比べ、金属製品173事業所(7.1%)減、一般機械170事業所(6.0%)減、衣服139事業所(18.6%)減等24業種すべての業種で減少しました。[表1-4]

表1-4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
			構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総数		22,684	100.0	15,169	92.4	66.9	5,086	94.1	22.4	2,429	92.0	10.7
重化学工業		11,592	100.0	7,543	93.8	65.1	2,947	95.9	25.4	1,102	94.8	9.5
化学		258	100.0	195	97.5	75.6	42	95.5	16.3	21	105.0	8.1
石油・石炭		46	100.0	27	87.1	58.7	14	100.0	30.4	5	100.0	10.9
鉄鋼		486	100.0	307	91.9	63.2	143	92.9	29.4	36	97.3	7.4
非鉄金属		210	100.0	127	88.8	60.5	60	93.8	28.6	23	92.0	11.0
金属製品		3,150	100.0	2,263	92.9	71.8	652	93.1	20.7	235	93.6	7.5
一般機械		3,921	100.0	2,642	94.0	67.4	963	97.8	24.6	316	92.4	8.1
電気機械		936	100.0	656	94.8	70.1	161	93.6	17.2	119	96.7	12.7
情報通信機械		58	100.0	32	91.4	55.2	15	83.3	25.9	11	100.0	19.0
電子部品		150	100.0	115	97.5	76.7	17	77.3	11.3	18	81.8	12.0
輸送機械		2,173	100.0	1,044	95.3	48.0	845	97.2	38.9	284	97.9	13.1
精密機械		204	100.0	135	94.4	66.2	35	109.4	17.2	34	91.9	16.7
軽工業		11,092	100.0	7,626	91.0	68.8	2,139	91.8	19.3	1,327	89.8	12.0
食料品		1,612	100.0	1,038	92.8	64.4	309	92.0	19.2	265	96.0	16.4
飲料・飼料		190	100.0	106	93.8	55.8	55	98.2	28.9	29	87.9	15.3
繊維		1,204	100.0	776	88.2	64.5	224	85.2	18.6	204	89.1	16.9
衣服		874	100.0	609	81.4	69.7	138	81.2	15.8	127	77.0	14.5
木材・木製品		526	100.0	337	92.6	64.1	68	94.4	12.9	121	91.0	23.0
家具・装備品		752	100.0	527	88.4	70.1	140	90.3	18.6	85	85.0	11.3
パルプ・紙		640	100.0	507	91.5	79.2	71	98.6	11.1	62	96.9	9.7
印刷		1,168	100.0	966	93.9	82.7	120	99.2	10.3	82	87.2	7.0
プラスチック		1,868	100.0	1,238	95.9	66.3	437	95.2	23.4	193	92.3	10.3
ゴム製品		308	100.0	221	90.9	71.8	64	97.0	20.8	23	95.8	7.5
皮革製品		76	100.0	66	88.0	86.8	6	85.7	7.9	4	80.0	5.3
窯業・土石		1,194	100.0	778	90.5	65.2	348	92.3	29.1	68	97.1	5.7
その他		680	100.0	457	90.1	67.2	159	90.9	23.4	64	84.2	9.4

市町村別にみると、名古屋市が6184事業所(地域内構成比40.8%)と4割以上を占めており、次いで春日井市886事業所(同5.8%)、一宮市864事業所(同5.7%)、小牧市756事業所(同5.0%)、瀬戸市627事業所(同4.1%)の順となりました。[図1-4]

図1 - 4 尾張地域市町村別事業所数構成比



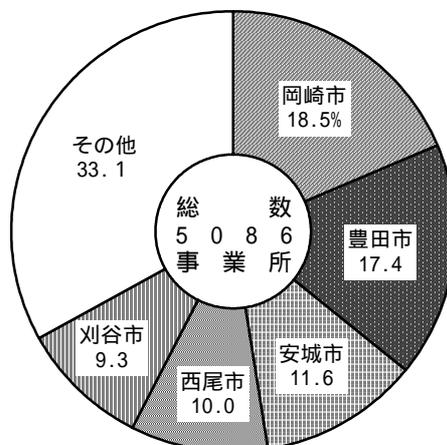
イ 西三河地域

業種別にみると、一般機械が963事業所(地域内構成比18.9%)と最も多く、次いで輸送機械845事業所(同16.6%)、金属製品652事業所(同12.8%)、プラスチック437事業所(同8.6%)、窯業・土石348事業所(同6.8%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、精密機械3事業所(9.4%)増のみで、一方、減少した業種は、金属製品48事業所(6.9%)減、繊維39事業所(14.8%)減、衣服32事業所(18.8%)減等22業種となりました。石油・石炭は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、岡崎市が941事業所(地域内構成比18.5%)と最も多く、次いで豊田市886事業所(同17.4%)、安城市591事業所(同11.6%)、西尾市509事業所(同10.0%)、刈谷市475事業所(同9.3%)の順となりました。[図1-5]

図1 - 5 西三河地域市町村別事業所数構成比



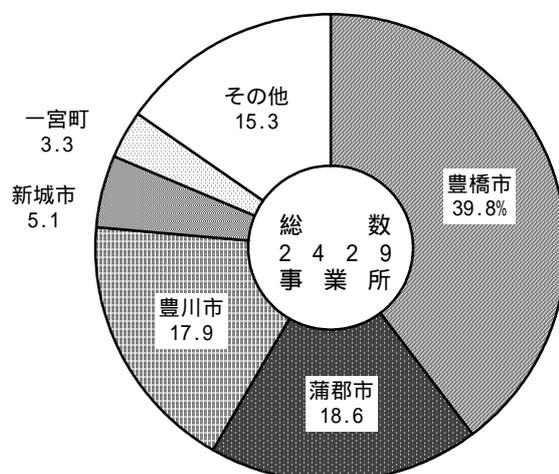
ウ 東三河地域

業種別にみると、一般機械が316事業所(地域内構成比13.0%)と最も多く、次いで輸送機械284事業所(同11.7%)、食料品265事業所(同10.9%)、金属製品235事業所(同9.7%)、繊維204事業所(同8.4%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、化学1事業所(5.0%)増のみで、減少した業種は、衣服38事業所(23.0%)減、一般機械26事業所(7.6%)減、繊維25事業所(10.9%)減等21業種となりました。石油・石炭並びに情報通信機械は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が966事業所(地域内構成比39.8%)と最も多く、次いで蒲郡市453事業所(同18.6%)、豊川市435事業所(同17.9%)、新城市124事業所(同5.1%)、一宮町79事業所(同3.3%)の順となりました。[図1-6]

図1 - 6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は79万7321人となり、前年に比べ2651人（0.3%）増と2年連続の増加となりました。

市町村別にみると、名古屋市が12万1518人（構成比15.2%）と最も多く、次いで豊田市8万9668人（同11.2%）、刈谷市4万7350人（同5.9%）、安城市3万7191人（同4.7%）、小牧市3万3512人（同4.2%）の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では35.1人と全国平均29.9人を5.2人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が24万7789人（構成比31.1%）と最も多く、次いで一般機械10万2289人（同12.8%）、食料品6万4165人（同8.0%）、金属製品5万7324人（同7.2%）、プラスチック5万1708人（同6.5%）の順となりました。

前年に比べ増加した業種は、輸送機械6171人（2.6%）増、精密機械2711人（37.5%）増、一般機械1802人（1.8%）増等9業種となり、一方、減少した業種は、電気機械3469人（6.9%）減、金属製品1564人（2.7%）減、繊維1421人（6.9%）減等15業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は53万9482人（構成比67.7%）、軽工業は25万7839人（同32.3%）となり、前年に比べそれぞれ5184人（1.0%）増、2533人（1.0%）減となりました。

[表2-1]

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

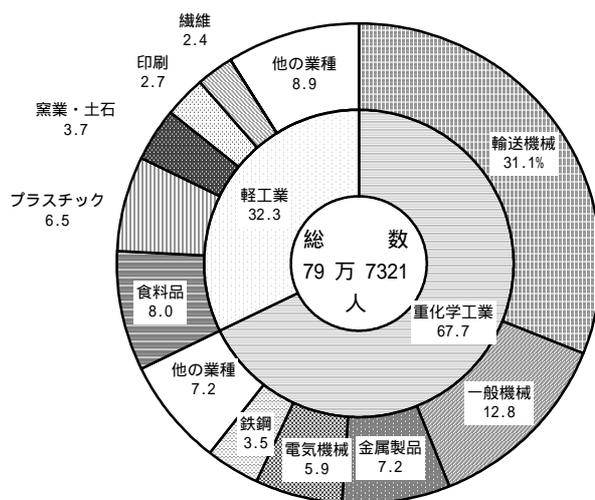


表2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比 (%)						%	%
総	数	831,188	100.0	820,981	812,320	792,304	794,670	797,321	100.3	100.0
重化学工業	数	535,344	64.4	533,537	530,044	525,878	534,298	539,482	101.0	67.7
金属製品	数	63,059	7.6	61,340	60,026	60,516	58,888	57,324	97.3	7.2
一般機械	数	109,937	13.2	109,384	107,797	100,464	100,487	102,289	101.8	12.8
電気機械	数	74,776	9.0	76,122	74,000	51,875	50,540	47,071	93.1	5.9
輸送機械	数	219,279	26.4	219,185	220,792	231,044	241,618	247,789	102.6	31.1
軽工業	数	295,844	35.6	287,444	282,276	266,426	260,372	257,839	99.0	32.3
食料品	数	63,988	7.7	63,493	65,525	64,965	64,340	64,165	99.7	8.0
繊維	数	30,730	3.7	27,177	24,251	22,040	20,725	19,304	93.1	2.4
プラスチック	数	49,124	5.9	49,119	49,505	49,336	50,547	51,708	102.3	6.5
窯業・土石	数	38,031	4.6	37,253	37,086	31,531	30,017	29,379	97.9	3.7

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は19万9188人(構成比25.0%)、中規模層(30～299人)は26万1018人(同32.7%)、大規模層(300人以上)は33万7115人(同42.3%)となり、前年に比べ、小規模層は9760人(4.7%)の減少、一方、中規模層は3149人(1.2%)、大規模層は9262人(2.8%)の増加となりました。[表2-2]

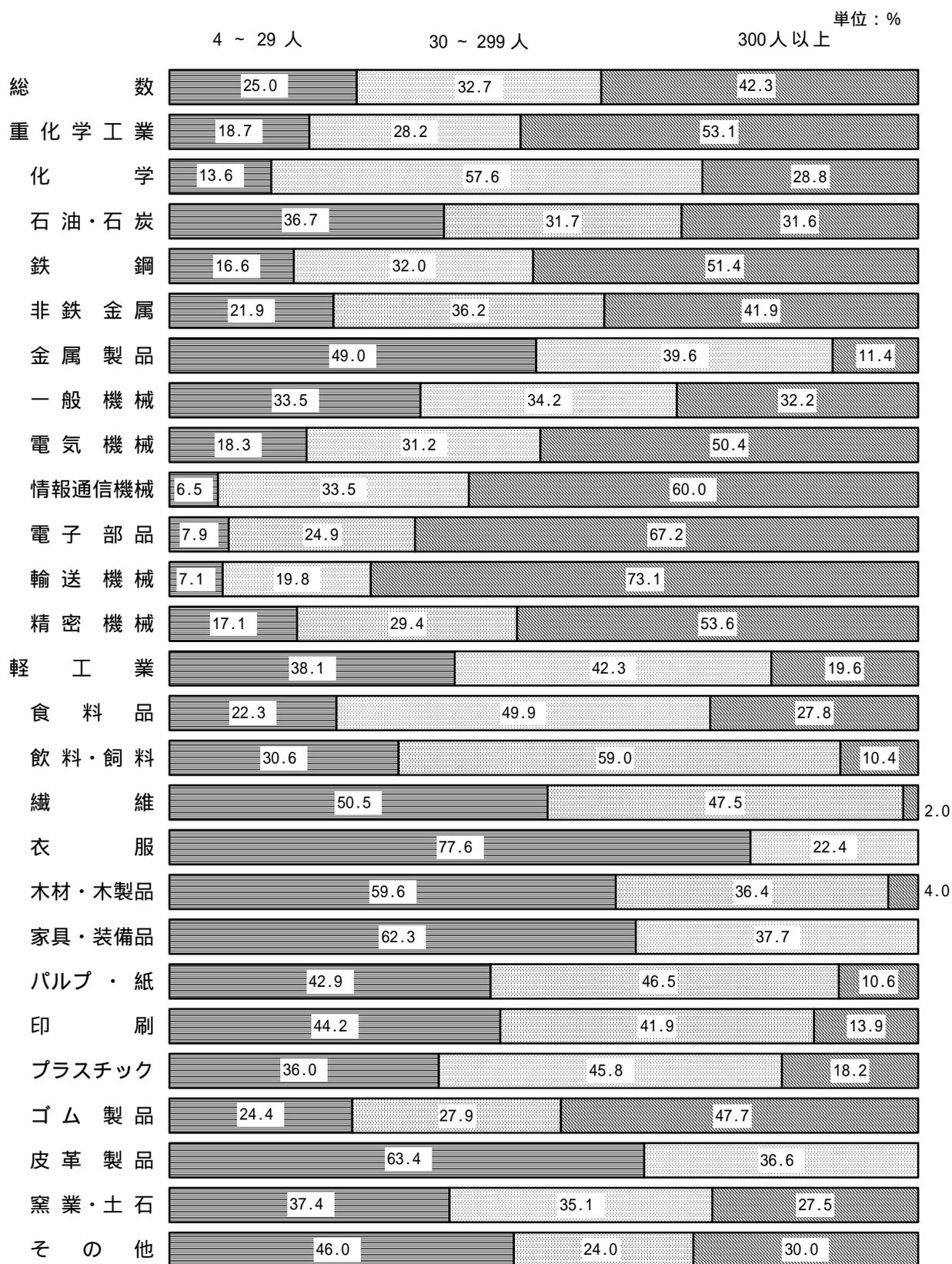
表2-2 従業者規模別従業者数の推移

単位：人

従業者規模	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	831,188	100.0	820,981	812,320	792,304	794,670	797,321	100.3	100.0
4～29人(小規模層)		236,127	28.4	231,721	223,589	209,440	208,948	199,188	95.3	25.0
4～9人		99,164	11.9	98,633	84,674	76,695	77,240	68,970	89.3	8.7
10～19人		72,547	8.7	69,626	76,795	74,509	72,161	70,504	97.7	8.8
20～29人		64,416	7.7	63,462	62,120	58,236	59,547	59,714	100.3	7.5
30～299人(中規模層)		267,746	32.2	265,224	262,887	256,397	257,869	261,018	101.2	32.7
30～49人		52,669	6.3	51,483	49,568	47,455	46,436	46,737	100.6	5.9
50～99人		86,054	10.4	84,961	83,845	82,361	82,597	79,701	96.5	10.0
100～199人		81,672	9.8	83,069	86,506	81,076	83,211	87,480	105.1	11.0
200～299人		47,351	5.7	45,711	42,968	45,505	45,625	47,100	103.2	5.9
300人以上(大規模層)		327,315	39.4	324,036	325,844	326,467	327,853	337,115	102.8	42.3
300～499人		52,566	6.3	52,455	54,663	53,721	52,066	53,909	103.5	6.8
500～999人		75,181	9.0	77,412	71,705	73,645	73,119	72,946	99.8	9.1
1,000人以上		199,568	24.0	194,169	199,476	199,101	202,668	210,260	103.7	26.4

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、衣服77.6%、皮革製品63.4%、家具・装備品62.3%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械73.1%、電子部品67.2%、情報通信機械60.0%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比



(3) 地域別

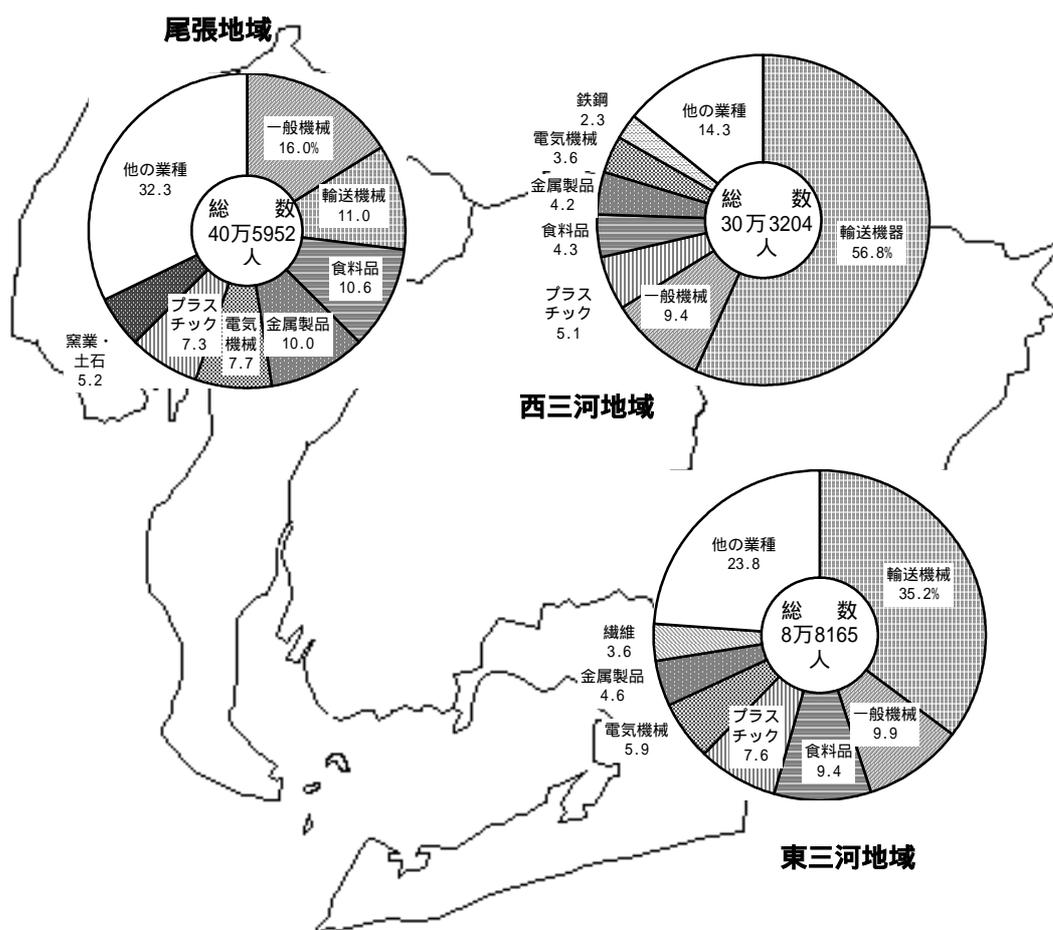
地域別にみると、尾張地域は40万5952人(構成比50.9%)、西三河地域は30万3204人(同38.0%)、東三河地域は8万8165人(同11.1%)となり、前年に比べ、尾張地域は4230人(1.0%)減少しましたが、西三河地域は6594人(2.2%)、東三河地域は287人(0.3%)増加しました。[表2-3]

表2-3 地域別従業者数の推移

地域	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	831,188	100.0	820,981	812,320	792,304	794,670	797,321	100.3	100.0
尾張地域		456,442	54.9	444,548	436,831	413,803	410,182	405,952	99.0	50.9
西三河地域		286,581	34.5	287,415	287,737	292,570	296,610	303,204	102.2	38.0
東三河地域		88,165	10.6	89,018	87,752	85,931	87,878	88,165	100.3	11.1

単位：人

図2-3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が6万5033人(地域内構成比16.0%)と最も多く、次いで輸送機械4万4527人(同11.0%)、食料品4万2953人(同10.6%)、金属製品4万405人(同10.0%)、電気機械3万1068人(同7.7%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、その他926人(13.0%)増、プラスチック877人(3.1%)増、一般機械712人(1.1%)増等6業種となり、一方、減少した業種は、金属製品1161人(2.8%)減、繊維885人(6.6%)減、衣服785人(10.7%)減等18業種となりました。[表2-4]

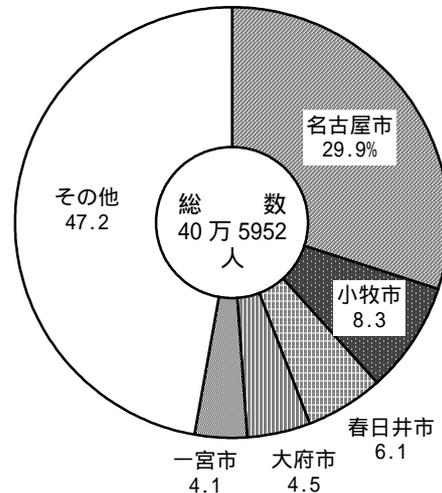
表2-4 業種別地域別従業者数構成比

単位：人

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		対前年比	構成比	対前年比	対前年比	構成比	対前年比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総数		797,321	100.0	405,952	99.0	50.9	303,204	102.2	38.0	88,165	100.3	11.1
重化学工業		539,482	100.0	232,684	99.1	43.1	248,514	102.4	46.1	58,284	102.8	10.8
化学		15,774	100.0	11,050	97.0	70.1	3,580	94.9	22.7	1,144	100.5	7.3
石油・石炭		1,092	100.0	728	97.5	66.7	317	96.9	29.0	47	111.9	4.3
鉄鋼		27,878	100.0	18,614	96.2	66.8	7,044	97.7	25.3	2,220	101.2	8.0
非鉄金属		8,486	100.0	5,232	103.5	61.7	1,855	115.0	21.9	1,399	98.0	16.5
金属製品		57,324	100.0	40,405	97.2	70.5	12,866	98.7	22.4	4,053	94.5	7.1
一般機械		102,289	100.0	65,033	101.1	63.6	28,569	104.2	27.9	8,687	99.2	8.5
電気機械		47,071	100.0	31,068	98.0	66.0	10,801	78.9	22.9	5,202	101.3	11.1
情報通信機械		7,557	100.0	5,342	109.8	70.7	1,145	89.9	15.2	1,070	96.2	14.2
電子部品		14,275	100.0	7,713	97.6	54.0	5,494	110.0	38.5	1,068	96.3	7.5
輸送機械		247,789	100.0	44,527	99.3	18.0	172,210	102.7	69.5	31,052	106.8	12.5
精密機械		9,947	100.0	2,972	95.2	29.9	4,633	273.2	46.6	2,342	96.9	23.5
軽工業		257,839	100.0	173,268	98.8	67.2	54,690	101.5	21.2	29,881	95.8	11.6
食料品		64,165	100.0	42,953	98.7	66.9	12,937	104.1	20.2	8,275	98.8	12.9
飲料・飼料		5,234	100.0	3,299	93.5	63.0	1,355	103.3	25.9	580	79.5	11.1
繊維		19,304	100.0	12,431	93.4	64.4	3,677	92.3	19.0	3,196	93.3	16.6
衣服		10,050	100.0	6,585	89.3	65.5	1,990	94.8	19.8	1,475	86.1	14.7
木材・木製品		7,632	100.0	4,675	95.0	61.3	967	99.0	12.7	1,990	97.6	26.1
家具・装備品		9,466	100.0	6,365	97.4	67.2	2,114	104.7	22.3	987	86.4	10.4
パルプ・紙		13,634	100.0	10,804	95.8	79.2	1,661	105.5	12.2	1,169	98.3	8.6
印刷		21,925	100.0	17,855	99.2	81.4	2,874	101.8	13.1	1,196	88.3	5.5
プラスチック		51,708	100.0	29,568	103.1	57.2	15,428	102.6	29.8	6,712	98.4	13.0
ゴム製品		12,423	100.0	8,635	102.0	69.5	2,635	105.9	21.2	1,153	98.0	9.3
皮革製品		1,102	100.0	840	97.3	76.2	236	98.3	21.4	26	83.9	2.4
窯業・土石		29,379	100.0	21,225	97.8	72.2	6,069	98.2	20.7	2,085	97.7	7.1
その他		11,817	100.0	8,033	113.0	68.0	2,747	101.4	23.2	1,037	98.9	8.8

市町村別にみると、名古屋市が12万1518人(地域内構成比29.9%)と最も多く、次いで小牧市3万3512人(同8.3%)、春日井市2万4642人(同6.1%)、大府市1万8223人(同4.5%)、一宮市1万6631人(同4.1%)の順となりました。[図2-4]

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



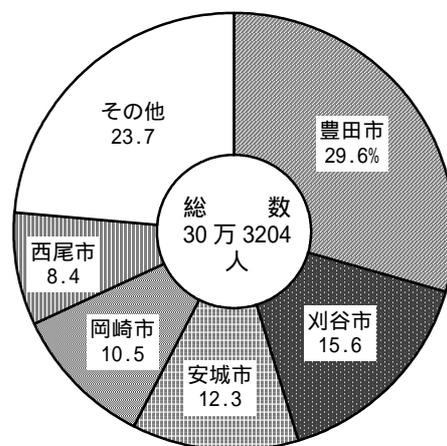
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が17万2210人(地域内構成比56.8%)と最も多く、次いで一般機械2万8569人(同9.4%)、プラスチック1万5428人(同5.1%)、食料品1万2937人(同4.3%)、金属製品1万2866人(同4.2%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械4495人(2.7%)増、精密機械2937人(173.2%)、一般機械1156人(4.2%)増等13業種となり、一方、減少した業種は、電気機械2893人(21.1%)減、繊維305人(7.7%)減、化学191人(5.1%)減等11業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊田市が8万9668人(地域内構成比29.6%)と最も多く、次いで刈谷市4万7350人(同15.6%)、安城市3万7191人(同12.3%)、岡崎市3万1770人(同10.5%)、西尾市2万5439人(同8.4%)の順となりました。[図2-5]

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



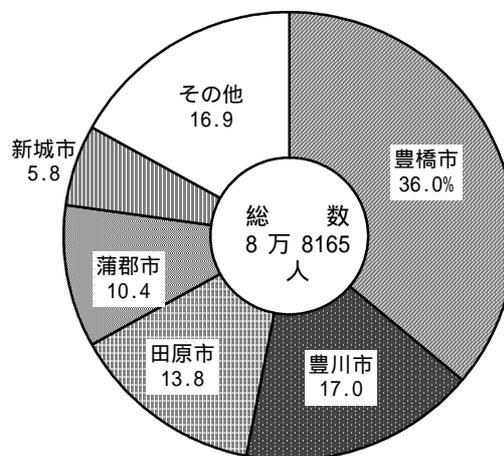
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3万1052人(地域内構成比35.2%)と最も多く、次いで一般機械8687人(同9.9%)、食料品8275人(同9.4%)、プラスチック6712人(同7.6%)、電気機械5202人(同5.9%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1968人(6.8%)増、電気機械67人(1.3%)増、鉄鋼27人(1.2%)増等5業種となり、一方、減少した業種は、衣服239人(13.9%)減、金属製品234人(5.5%)減、繊維231人(6.7%)減等19業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万1752人(地域内構成比36.0%)と最も多く、次いで豊川市1万5029人(同17.0%)、田原市1万2198人(同13.8%)、蒲郡市9155人(同10.4%)、新城市5156人(同5.8%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

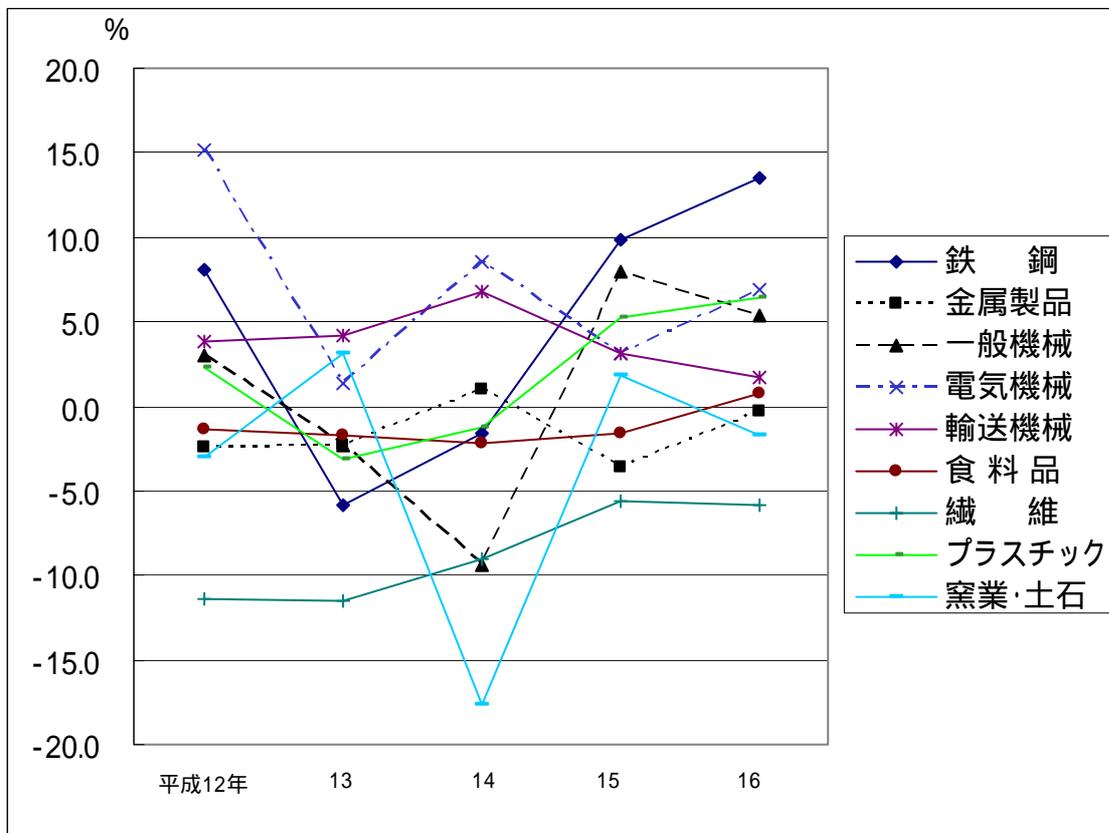
製造品出荷額等は36兆8136億円となり、前年に比べ1兆3299億円(3.7%)増と5年連続の増加となりました。[表3-1、図3-1]

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次		12	13	14	15	16	対前年比	
	平成11年	構成比						%	%
総数	330,531	100.0	343,361	345,364	345,249	354,837	368,136	103.7	100.0
重化学工業	256,160	77.5	270,025	274,058	278,909	290,109	302,387	104.2	82.1
鉄鋼	15,555	4.7	16,806	15,830	15,578	17,111	19,418	113.5	5.3
金属製品	13,123	4.0	12,807	12,506	12,627	12,178	12,141	99.7	3.3
一般機械	30,446	9.2	31,377	30,665	27,805	30,010	31,605	105.3	8.6
電気機械	26,283	8.0	30,275	30,700	20,226	20,859	22,305	106.9	6.1
輸送機械	149,386	45.2	155,190	161,692	172,590	177,941	181,036	101.7	49.2
軽工業	74,372	22.5	73,336	71,305	66,340	64,727	65,749	101.6	17.9
食料品	15,255	4.6	15,041	14,779	14,461	14,239	14,353	100.8	3.9
繊維	5,421	1.6	4,804	4,250	3,865	3,647	3,434	94.2	0.9
プラスチック	13,499	4.1	13,810	13,386	13,221	13,920	14,822	106.5	4.0
窯業・土石	9,608	2.9	9,318	9,607	7,916	8,061	7,922	98.3	2.2

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



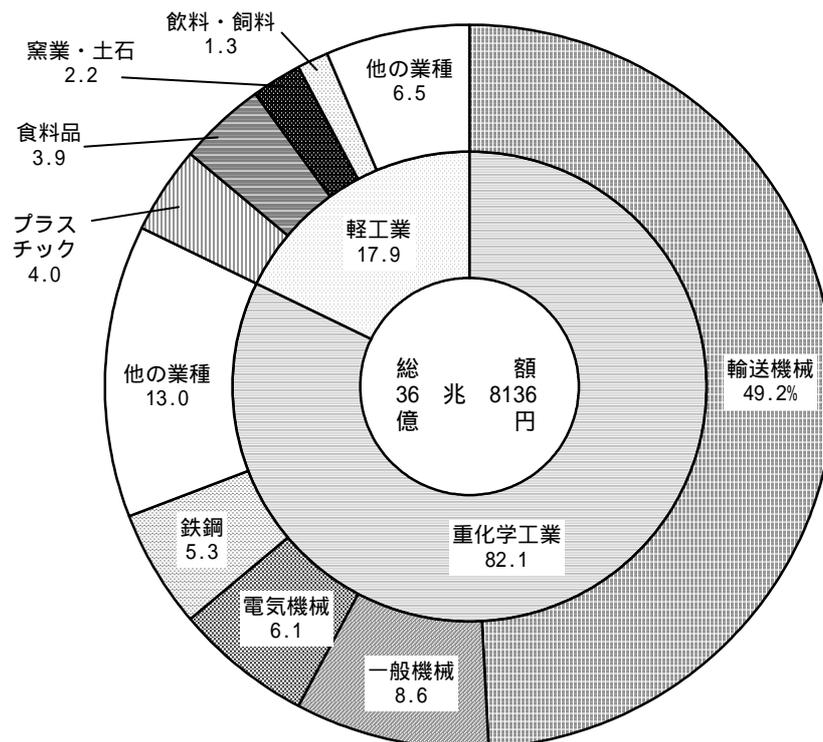
市町村別にみると、豊田市が9兆7561億円と前年に比べ3204億円(3.4%)増加し、昭和56年以来24年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆4952億円、田原市1兆9993億円、安城市1兆3683億円、幸田町1兆3538億円の順となり、これに刈谷市、岡崎市、豊橋市、小牧市、西尾市及び東海市を加えた11市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成16年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の12.9%を占め、昭和52年以来28年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が18兆1036億円(構成比49.2%)と最も多く、次いで一般機械3兆1605億円(同8.6%)、電気機械2兆2305億円(同6.1%)、鉄鋼1兆9418億円(同5.3%)、プラスチック1兆4822億円(同4.0%)の順となりました。[図3-2]

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車製造業」が9兆2048億円(業種内構成比50.8%)と最も多く、「自動車部品・附属品製造業」7兆5066億円(同41.5%)、「自動車車体・附随車製造業」8174億円(同4.5%)と続き、この自動車関係3業種で17兆5289億円となり、輸送機械の96.8%を占めました。

一般機械では、「娯楽機械製造業」が4943億円(業種内構成比15.6%)と最も多く、次いで「金属工作機械製造業」3178億円(同10.1%)、「冷凍機・温湿調整装置製造業」2989億円(同9.5%)、「金型・同部品・附属品製造業」2383億円(同7.5%)の順となりました。

電気機械では、「ビデオ機器製造業」が7549億円(業種内構成比33.8%)と最も多く、次いで「内燃機関電装品製造業」4386億円(同19.7%)、「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」3981億円(同17.8%)、「配線器具・配線附属品製造業」1613億円(同7.2%)の順となりました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が6276億円(業種内構成比32.3%)と最も多く、次いで「鉄鋼シャースリット業」3006億円(同15.5%)、「銑鉄鋳物製造業」2089億円(同10.8%)、「熱間圧延業」1089億円(同5.6%)の順となりました。

プラスチックでは、「工業用プラスチック製品製造業」が7888億円(業種内構成比53.2%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1313億円(同8.9%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」1168億円(同7.9%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1078億円(同7.3%)の順となりました。

食料品では、「他に分類されない食料品製造業」が1575億円(業種内構成比11.0%)と最も多く、次いで「パン製造業」1561億円(同10.9%)、「乳製品製造業」1374億円(同9.6%)、「その他のパン・菓子製造業」864億円(同6.0%)の順となりました。

窯業・土石では、「板ガラス加工業」が1111億円(業種内構成比14.0%)と最も多く、次いで「その他のセメント製品製造業」892億円(同11.3%)、「電気用陶磁器製造業」626億円(同7.9%)、「生コンクリート製造業」592億円(同7.5%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は30兆2387億円(構成比82.1%)、軽工業は6兆5749億円(同17.9%)となり、重化学工業の割合が前年に比べ0.3ポイント高くなりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、16億176万円となり、前年に比べ1億7070万円(11.9%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が100億7522万円(対前年比7.9%増)と最も多く、次いで輸送機械83億6243万円(同5.7%増)、石油・石炭73億8823万円(同21.0%増)、電子部品46億5352万円(同21.2%増)等10業種で県平均を上回り、一方、衣服は1億3319万円(同11.2%増)と最も少なく、次いで皮革製品2億643万円(同10.1%増)、家具・装備品2億5974万円(同11.2%増)等14業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は25億8994万円(対前年比10.5%増)、軽工業は5億6903万円(同11.5%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると、4557万円となり、前年に比べ152万円(3.4%)増となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が3億1123万円(対前年比13.8%増)と最も多く、次いで情報通信機械7733万円(同6.2%減)、輸送機械7333万円(同0.7%減)等9業種で県平均を上回り、一方、衣服は1158万円(同0.2%減)と最も少なく、次いで皮革製品1424万円(同1.0%減)、繊維1743万円(同1.1%増)等15業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5565万円(対前年比3.3%増)、軽工業は2448万円(同2.5%増)となりました。[表3-2]

表3 - 2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成15年		平成16年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	143,106	4,405	160,176	4,557
重化学工業		234,484	5,388	258,994	5,565
化学		343,515	5,562	382,513	6,256
石油・石炭		610,563	27,355	738,823	31,123
鉄鋼		322,096	5,882	395,173	6,889
非鉄金属		188,638	5,405	221,079	5,471
金属製品		35,178	2,023	37,718	2,073
一般機械		71,616	2,950	79,683	3,054
電気機械		209,802	4,097	236,693	4,707
情報通信機械		934,098	8,244	1,007,522	7,733
電子部品		383,954	4,440	465,352	4,890
輸送機械		791,450	7,387	836,243	7,333
精密機械		72,345	2,120	161,329	3,309
軽工業		51,038	2,388	56,903	2,448
食料品		80,684	2,169	87,286	2,193
飲料・飼料		151,547	5,494	168,895	6,131
繊維		26,045	1,724	27,945	1,743
衣服		11,980	1,160	13,319	1,158
木材・木製品		31,110	2,230	32,966	2,272
家具・装備品		23,365	2,050	25,974	2,063
パルプ・紙		52,948	2,603	57,668	2,707
印刷		34,736	1,948	35,986	1,917
プラスチック		69,700	2,701	77,904	2,814
ゴム製品		122,963	3,375	122,331	3,033
皮革製品		18,752	1,439	20,643	1,424
窯業・土石		60,175	2,620	64,759	2,632
その他の		36,790	2,567	51,739	2,977

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は3兆1544億円(構成比8.6%)、中規模層(30～299人)は8兆7618億円(同23.8%)、大規模層(300人以上)は24兆8974億円(同67.6%)となり、前年に比べそれぞれ322億円(1.0%)、3658億円(4.4%)、9320億円(3.9%)の増加となりました。大規模層は県総額の3分の2を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分を占めました。[表3-3]

表3 - 3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
			構成比							構成比
			%						%	%
総数		330,531	100.0	343,361	345,364	345,249	354,837	368,136	103.7	100.0
4～29人（小規模層）		35,546	10.8	34,793	33,583	31,199	31,222	31,544	101.0	8.6
4～9人		11,218	3.4	11,244	9,437	8,498	8,409	7,818	93.0	2.1
10～19人		12,128	3.7	11,528	12,276	11,473	11,230	11,655	103.8	3.2
20～29人		12,200	3.7	12,021	11,871	11,228	11,583	12,071	104.2	3.3
30～299人（中規模層）		87,656	26.5	90,576	89,945	83,568	83,961	87,618	104.4	23.8
30～49人		12,709	3.8	13,400	12,973	11,178	11,204	11,590	103.4	3.1
50～99人		24,166	7.3	24,570	24,254	23,007	24,342	24,435	100.4	6.6
100～199人		26,408	8.0	28,361	31,105	26,921	28,135	30,145	107.1	8.2
200～299人		24,373	7.4	24,244	21,612	22,464	20,280	21,449	105.8	5.8
300人以上（大規模層）		207,329	62.7	217,993	221,835	230,481	239,654	248,974	103.9	67.6
300～499人		21,583	6.5	23,572	22,070	21,619	25,933	28,314	109.2	7.7
500～999人		32,236	9.8	36,481	32,365	34,015	34,634	34,221	98.8	9.3
1,000人以上		153,510	46.4	157,939	167,400	174,847	179,088	186,438	104.1	50.6

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億6027万円(対前年比10.5%増)、中規模層は26億9117万円(同4.1%増)、大規模層は776億4070万円(同3.0%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1546万円(対前年比6.0%増)、中規模層3252万円(同3.1%増)、大規模層7347万円(同1.1%増)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表3-4]

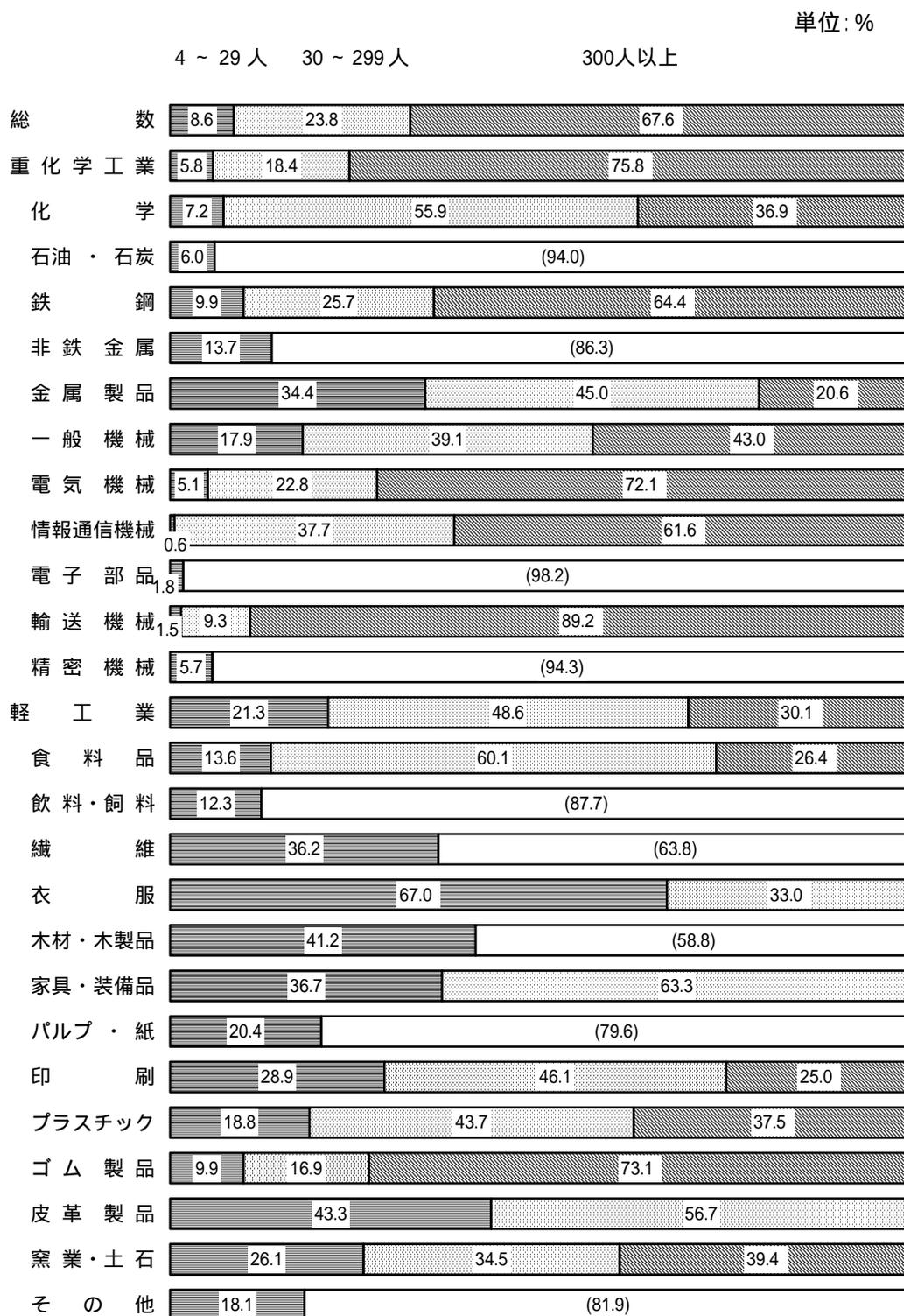
表3 - 4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	平成15年		平成16年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		143,106	4,405	160,176	4,557
4～29人（小規模層）		14,509	1,458	16,027	1,546
4～9人		6,196	1,059	6,598	1,103
10～19人		20,406	1,519	21,672	1,614
20～29人		46,751	1,902	48,568	1,976
30～299人（中規模層）		258,413	3,154	269,117	3,252
30～49人		93,440	2,368	95,986	2,436
50～99人		202,819	2,890	210,249	3,010
100～199人		450,871	3,273	460,195	3,330
200～299人		1,016,952	4,213	1,050,305	4,326
300人以上（大規模層）		7,540,362	7,268	7,764,070	7,347
300～499人		1,784,708	4,662	1,898,528	4,930
500～999人		3,204,450	4,689	3,257,726	4,645
1,000人以上		24,618,602	8,867	24,961,881	8,904

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は衣服67.0%、皮革製品43.3%、木材・木製品41.2%となり、中規模層の占める割合が高い業種は家具・装備品63.3%、食料品60.1%、皮革製品56.7%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械89.2%、ゴム製品73.1%、電気機械72.1%、鉄鋼64.4%となりました。[図3-3]

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)石油・石炭、非鉄金属、電子部品、精密機械、飲料・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は13兆4738億円、西三河地域は18兆6970億円、東三河地域は4兆6428億円となり、前年に比べそれぞれ4575億円(3.5%)、5999億円(3.3%)、2726億円(6.2%)の増加となりました。

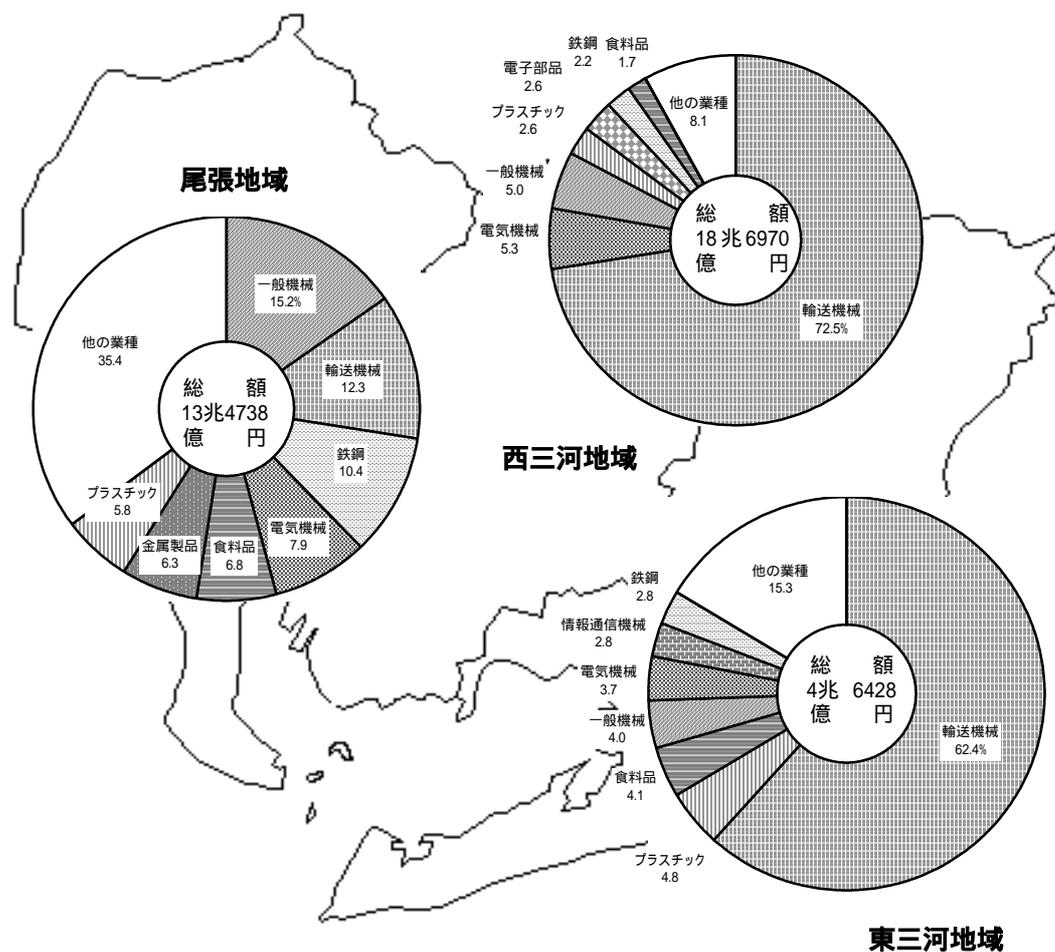
地域別構成比をみると、尾張地域は36.6%、西三河地域は50.8%、東三河地域は12.6%となりました。[表3-5]

表3-5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

地域	年次	平成11年		12	13	14	15	16		
			構成比						対前年比	構成比
総数		330,531	100.0	343,361	345,364	345,249	354,837	368,136	103.7	100.0
尾張地域		140,839	42.6	145,446	136,108	126,112	130,163	134,738	103.5	36.6
西三河地域		150,409	45.5	159,777	167,234	178,819	180,971	186,970	103.3	50.8
東三河地域		39,283	11.9	38,137	42,021	40,317	43,702	46,428	106.2	12.6

図3-4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2兆417億円(地域内構成比15.2%)と最も多く、次いで輸送機械1兆6553億円(同12.3%)、鉄鋼1兆4025億円(同10.4%)、電気機械1兆586億円(同7.9%)、食料品9205億円(同6.8%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電気機械、電子部品、輸送機械、精密機械の4業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭96.0%、パルプ・紙82.4%、飲料・飼料82.3%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

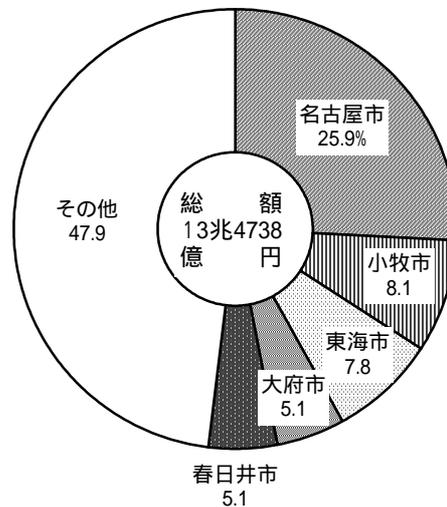
単位：億円

業種	地域	総数		尾張地域		西三河地域		東三河地域				
		数	構成比 %	対前年比 %	構成比 %	対前年比 %	構成比 %	対前年比 %	構成比 %			
総	数	368,136	100.0	134,738	103.5	36.6	186,970	103.3	50.8	46,428	106.2	12.6
重化学工業		302,387	100.0	91,125	104.6	30.1	172,815	103.4	57.2	38,447	107.3	12.7
化学		10,021	100.0	7,096	110.7	70.8	2,125	103.1	21.2	800	108.0	8.0
石油・石炭		4,821	100.0	4,631	109.1	96.0	161	101.1	3.3	30	111.4	0.6
鉄鋼		19,418	100.0	14,025	113.6	72.2	4,105	113.1	21.1	1,288	114.0	6.6
非鉄金属		4,702	100.0	2,878	101.9	61.2	883	118.3	18.8	940	109.4	20.0
金属製品		12,141	100.0	8,497	98.9	70.0	2,841	102.3	23.4	803	98.9	6.6
一般機械		31,605	100.0	20,417	104.1	64.6	9,341	107.6	29.6	1,847	107.8	5.8
電気機械		22,305	100.0	10,586	108.4	47.5	9,987	104.3	44.8	1,732	114.2	7.8
情報通信機械		5,887	100.0	3,692	99.8	62.7	888	88.3	15.1	1,307	98.5	22.2
電子部品		7,113	100.0	2,151	114.6	30.2	4,813	112.0	67.7	148	89.5	2.1
輸送機械		181,036	100.0	16,553	96.9	9.1	135,508	101.2	74.9	28,975	107.3	16.0
精密機械		3,338	100.0	600	96.9	18.0	2,164	515.7	64.8	575	109.8	17.2
軽工業		65,749	100.0	43,612	101.2	66.3	14,155	102.9	21.5	7,982	101.2	12.1
食料品		14,353	100.0	9,205	101.2	64.1	3,227	101.6	22.5	1,922	97.7	13.4
飲料・飼料		4,628	100.0	3,807	104.5	82.3	484	112.9	10.5	337	112.4	7.3
繊維		3,434	100.0	2,165	93.8	63.1	746	94.8	21.7	522	94.7	15.2
衣服		1,187	100.0	747	87.6	63.0	296	100.4	24.9	144	82.2	12.1
木材・木製品		1,770	100.0	1,097	97.5	62.0	218	110.4	12.3	456	93.8	25.7
家具・装備品		1,999	100.0	1,396	98.0	69.8	471	109.5	23.6	132	73.8	6.6
パルプ・紙		3,765	100.0	3,104	99.1	82.4	401	114.8	10.7	260	107.7	6.9
印刷		4,302	100.0	3,521	97.4	81.8	589	98.7	13.7	193	90.8	4.5
プラスチック		14,822	100.0	7,758	107.0	52.3	4,820	106.3	32.5	2,244	105.0	15.1
ゴム製品		3,844	100.0	2,362	90.1	61.4	764	86.2	19.9	718	107.2	18.7
皮革製品		159	100.0	90	103.2	56.6	68	88.7	42.8	1	69.6	0.7
窯業・土石		7,922	100.0	5,946	97.3	75.1	1,279	95.5	16.1	697	113.8	8.8
その他		3,563	100.0	2,414	133.4	67.8	793	119.0	22.2	356	100.3	10.0

市町村別にみると、名古屋市が3兆4952億円(地域内構成比25.9%)と最も多く、次いで小牧市1兆948億円(同8.1%)、東海市1兆550億円(同7.8%)、大府市6916億円(同5.1%)、春日井市6815億円(同5.1%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の4分の1以上を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(40.8%)、従業者数における地域内構成比(29.9%)を下回りました。[図3-5]

図3 - 5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

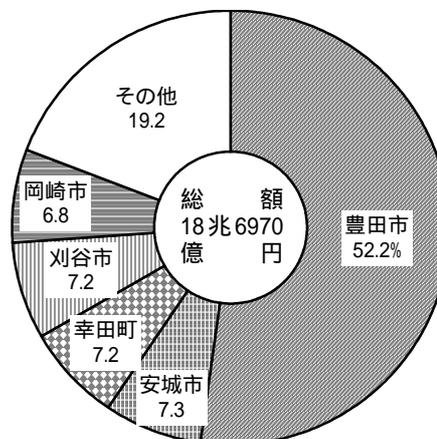
業種別にみると、輸送機械が13兆5508億円(地域内構成比72.5%)と最も多く、次いで電気機械9987億円(同5.3%)、一般機械9341億円(同5.0%)、プラスチック4820億円(同2.6%)、電子部品4813億円(同2.6%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の74.9%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が9兆7561億円(地域内構成比52.2%)と最も多く、次いで安城市1兆3683億円(同7.3%)、幸田町1兆3538億円(同7.2%)、刈谷市1兆3488億円(同7.2%)、岡崎市1兆2793億円(同6.8%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(17.4%)、従業者数における地域内構成比(29.6%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3 - 6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



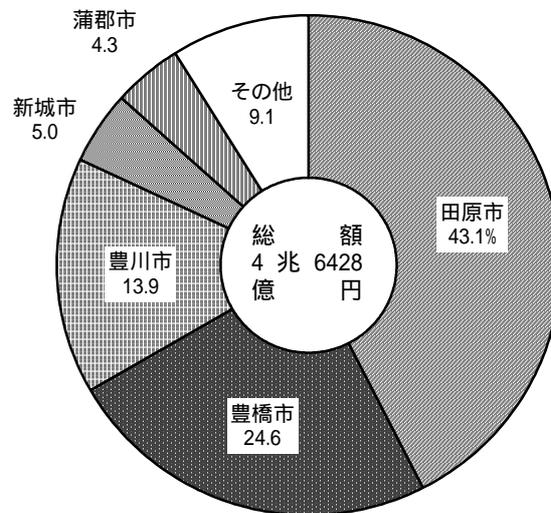
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が2兆8975億円(地域内構成比62.4%)と最も多く、次いでプラスチック2244億円(同4.8%)、食料品1922億円(同4.1%)、一般機械1847億円(同4.0%)、電気機械1732億円(同3.7%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が1兆9993億円(地域内構成比43.1%)と最も多く、次いで豊橋市1兆1440億円(同24.6%)、豊川市6464億円(同13.9%)、新城市2329億円(同5.0%)、蒲郡市1986億円(同4.3%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(2.8%)、従業員数における地域内構成比(13.8%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3 - 7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は11兆6063億円となり、前年に比べ5148億円(4.6%)増と2年ぶりに増加に転じました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成11年		12	13	14	15	16		
			構成比					対前年比	構成比	
			%					%	%	
総	数	109,014	100.0	106,177	109,312	111,641	110,915	116,063	104.6	100.0
重化学工業		78,050	71.6	75,517	79,429	84,315	83,938	88,901	105.9	76.6
鉄鋼		5,040	4.6	5,435	4,933	4,896	5,371	6,227	115.9	5.4
金属製品		5,826	5.3	5,708	5,570	5,689	5,413	5,296	97.8	4.6
一般機械		11,807	10.8	11,618	11,803	10,262	11,309	12,093	106.9	10.4
電気機械		8,564	7.9	9,329	8,991	5,203	5,125	5,424	105.8	4.7
輸送機械		40,563	37.2	36,704	42,160	49,278	46,702	48,432	103.7	41.7
軽工業		30,964	28.4	30,661	29,883	27,326	26,976	27,162	100.7	23.4
食料品		6,099	5.6	5,961	5,888	5,694	5,655	5,634	99.6	4.9
繊維		2,102	1.9	1,924	1,666	1,576	1,463	1,371	93.7	1.2
プラスチック		5,346	4.9	5,638	5,418	5,252	5,531	6,020	108.9	5.2
窯業・土石		4,347	4.0	4,404	4,600	4,316	4,563	4,329	94.9	3.7

市町村別にみると、豊田市が2兆6147億円(構成比22.5%)と最も多く、次いで名古屋市1兆2764億円(同11.0%)、岡崎市5503億円(同4.7%)、田原市5263億円(同4.5%)、安城市4613億円(同4.0%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1456万円となり、前年に比べ60万円(4.3%)の増加となりました。

なお、付加価値率は、前年と同じく31.8%となりました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成16年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の11.4%を占めて、昭和60年以来20年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

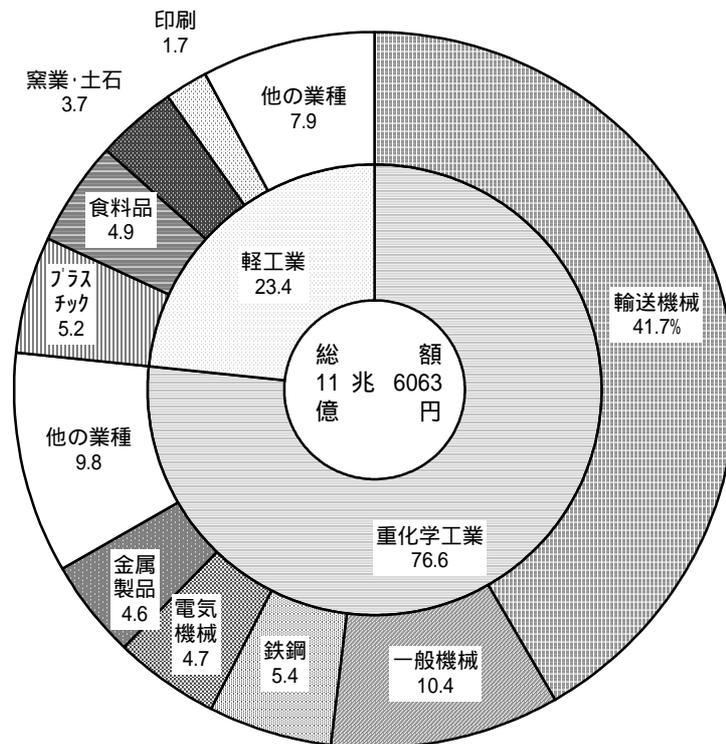
業種別にみると、輸送機械が4兆8432億円(構成比41.7%)と最も多く、次いで一般機械1兆2093億円(同10.4%)、鉄鋼6227億円(同5.4%)、プラスチック6020億円(同5.2%)、食料品5634億円(同4.9%)の順となりました。[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1730億円(3.7%)増、鉄鋼856億円(15.9%)増、一般機械784億円(6.9%)増等11業種となり、一方、減少した業種は、情報通信機械291億円(19.8%)減、窯業・土石234億円(5.1%)減、ゴム製品196億円(10.5%)減等13業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が41.7%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、鉄鋼0.6ポイント、精密機械0.5ポイント、電子部品0.3ポイント等9業種となり、一方、低下した業種は、窯業・土石並びに輸送機械0.4ポイント、情報通信機械0.3ポイント等11業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8兆8901億円(構成比76.6%)、軽工業は2兆7162億円(同23.4%)となり、前年に比べそれぞれ4962億円(5.9%)、186億円(0.7%)の増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.9ポイント上昇しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭4030万円、飲料・飼料2463万円、電子部品2461万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品446万円、衣服452万円、繊維710万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、精密機械402万円増、鉄鋼366万円増、電子部品350万円増等17業種となり、一方、減少した業種は、情報通信機械467万円減、ゴム製品194万円減、石油・石炭126万円減等7業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石56.3%、電子部品49.8%、印刷48.2%、家具・装備品47.0%など軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭13.0%、情報通信機械20.2%、電気機械24.4%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、電子部品2.6ポイント、パルプ・紙並びにその他1.8ポイント等12業種となり、一方、低下した業種は、精密機械5.1ポイント、情報通信機械4.4ポイント、飲料・飼料2.6ポイント等12業種となりました。[表4-2]

表4 - 2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成15年		平成16年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,396	31.8	1,456	31.8
重化学工業		1,571	29.2	1,648	29.5
化学		1,988	35.4	2,304	36.5
石油・石炭		4,156	14.8	4,030	13.0
鉄鋼		1,868	31.6	2,234	32.3
非鉄金属		1,438	26.7	1,497	27.5
金属製品		919	45.5	924	44.5
一般機械		1,125	38.5	1,182	38.6
電気機械		1,014	24.7	1,152	24.4
情報通信機械		2,023	24.6	1,556	20.2
電子部品		2,111	47.2	2,461	49.8
輸送機械		1,933	26.3	1,955	26.5
精密機械		1,000	47.1	1,402	42.0
軽工業		1,036	43.4	1,053	43.1
食料品		879	40.5	878	40.0
飲料・飼料		2,340	42.6	2,463	40.0
繊維		706	41.0	710	40.8
衣服		451	38.9	452	39.0
木材・木製品		937	42.1	951	41.7
家具・装備品		946	46.1	968	47.0
パルプ・紙		977	37.5	1,065	39.3
印刷		931	47.8	924	48.2
プラスチック		1,094	40.5	1,164	41.4
ゴム製品		1,536	45.5	1,342	44.4
皮革製品		450	31.3	446	31.2
窯業・土石		1,520	58.2	1,474	56.3
その他		868	33.8	1,038	35.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆4855億円(構成比12.8%)、中規模層(30~299人)は3兆437億円(同26.2%)、大規模層(300人以上)は7兆771億円(同61.0%)となり、前年に比べそれぞれ24億円(0.2%)、716億円(2.4%)、4408億円(6.6%)の増加となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
			構成比							構成比
			%						%	%
総数		109,014	100.0	106,177	109,312	111,641	110,915	116,063	104.6	100.0
4～29人（小規模層）		16,391	15.0	16,124	15,815	14,922	14,830	14,855	100.2	12.8
4～9人		5,972	5.5	6,007	4,942	4,466	4,422	4,122	93.2	3.6
10～19人		5,374	4.9	5,194	5,751	5,451	5,273	5,410	102.6	4.7
20～29人		5,045	4.6	4,922	5,122	5,004	5,135	5,323	103.7	4.6
30～299人（中規模層）		30,836	28.3	31,597	30,027	28,444	29,721	30,437	102.4	26.2
30～49人		4,864	4.5	5,075	4,813	4,088	4,153	4,252	102.4	3.7
50～99人		9,041	8.3	9,065	8,820	8,259	8,728	8,417	96.4	7.3
100～199人		9,796	9.0	10,529	10,898	9,415	9,959	10,422	104.7	9.0
200～299人		7,135	6.5	6,928	5,496	6,682	6,882	7,347	106.8	6.3
300人以上（大規模層）		61,787	56.7	58,456	63,470	68,276	66,363	70,771	106.6	61.0
300～499人		6,925	6.4	7,084	7,578	7,031	7,514	8,421	112.1	7.3
500～999人		10,752	9.9	11,842	10,795	10,493	10,700	12,689	118.6	10.9
1,000人以上		44,110	40.5	39,530	45,097	50,752	48,149	49,660	103.1	42.8

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成15年		平成16年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,396	31.8	1,456	31.8
4～29人（小規模層）		710	48.7	746	48.2
4～9人		573	54.0	598	54.2
10～19人		731	48.1	767	47.5
20～29人		862	45.4	891	45.1
30～299人（中規模層）		1,153	36.6	1,166	35.8
30～49人		894	37.7	910	37.2
50～99人		1,057	36.5	1,056	35.0
100～199人		1,197	36.6	1,191	35.7
200～299人		1,508	35.9	1,560	36.0
300人以上（大規模層）		2,024	27.9	2,099	28.4
300～499人		1,443	31.0	1,562	31.6
500～999人		1,463	31.1	1,740	36.5
1,000人以上		2,376	26.9	2,362	26.5

図4 - 2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

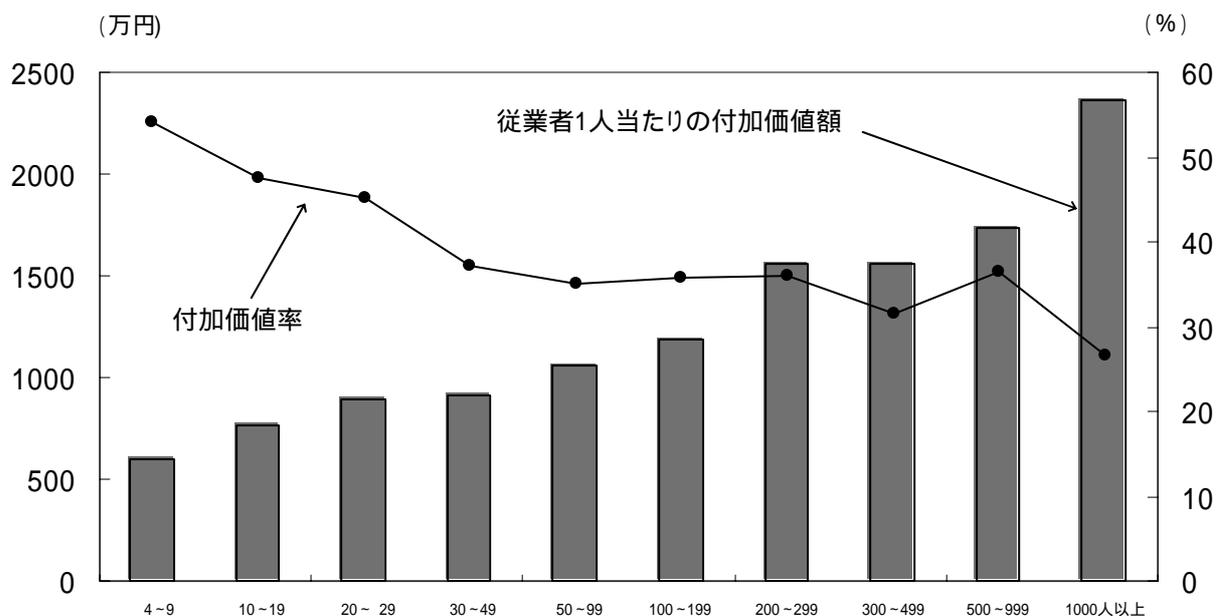


表4 - 5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	746	1,166	2,099	48.2	35.8	28.4
重化学工業		829	1,206	2,171	48.8	33.3	27.1
化学		1,377	2,397	2,554	41.5	39.6	31.0
石油・石炭		3,045	X	X	43.0	X	X
鉄鋼		1,222	1,379	3,092	30.0	24.8	35.6
非鉄金属		933	X	X	27.3	X	X
金属製品		771	957	1,470	53.3	40.4	39.0
一般機械		884	1,245	1,426	54.9	35.6	34.7
電気機械		605	1,049	1,415	47.0	30.6	20.9
情報通信機械		389	2,795	991	54.0	32.1	12.5
電子部品		505	X	X	46.6	X	X
輸送機械		739	1,042	2,320	50.0	30.7	25.7
精密機械		697	X	1,681	64.0	X	39.2
軽工業		660	1,111	1,694	47.5	40.3	44.3
食品		565	995	921	42.4	37.6	44.3
飲料・飼料		1,132	X	X	33.4	X	X
繊維		544	X	X	43.6	X	X
衣服		484	343	-	48.6	19.9	-
木材・木製品		640	X	X	40.8	X	X
家具・装備品		574	1,621	-	47.3	46.8	-
パルプ・紙		628	X	1,709	49.0	X	30.4
印刷		718	940	1,532	57.5	44.4	44.6
プラスチック		698	999	2,504	47.7	37.3	43.0
ゴム製品		636	700	2,079	51.8	37.9	44.9
皮革製品		416	497	-	43.1	22.3	-
窯業・土石		919	1,381	2,344	50.1	53.5	63.0
その他		666	X	1,496	57.6	X	25.9

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域4兆7075億円(構成比40.6%)、西三河地域5兆3410億円(同46.0%)、東三河地域1兆5578億円(同13.4%)となり、前年に比べそれぞれ2070億円(4.6%)、2163億円(4.2%)、915億円(6.2%)の増加となりました。

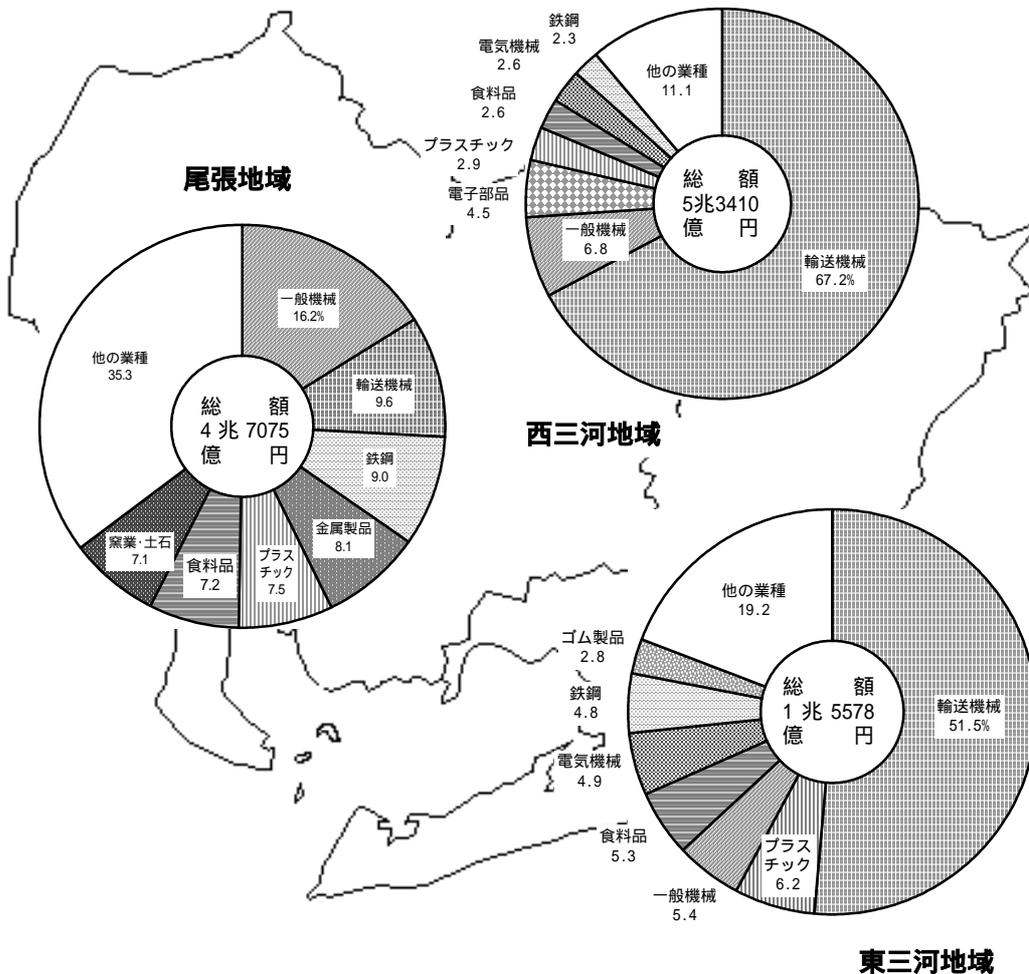
尾張地域は、一般機械が7636億円(地域内構成比16.2%)と最も多く、次いで輸送機械4540億円(同9.6%)、鉄鋼4253億円(同9.0%)、金属製品3791億円(同8.1%)、プラスチック3508億円(同7.5%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が3兆5871億円(地域内構成比67.2%)と最も多く、次いで一般機械3615億円(同6.8%)、電子部品2397億円(同4.5%)、プラスチック1554億円(同2.9%)、食料品1412億円(同2.6%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が8021億円(地域内構成比51.5%)と最も多く、次いでプラスチック959億円(同6.2%)、一般機械843億円(同5.4%)、食料品827億円(同5.3%)、電気機械768億円(同4.9%)の順となりました。

[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は4兆681億円となり、前年に比べ447億円(1.1%)の増加となりました。

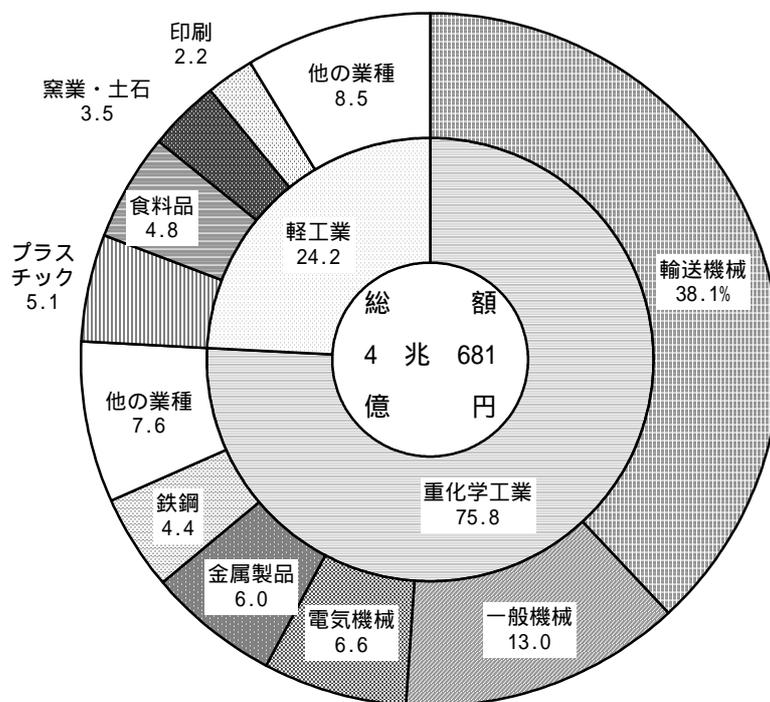
常用労働者1人当たりの額は513万円となり、前年に比べ3万円(0.6%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆5511億円(構成比38.1%)と最も多く、次いで一般機械5305億円(同13.0%)、電気機械2680億円(同6.6%)、金属製品2454億円(同6.0%)、プラスチック2062億円(同5.1%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、一般機械189億円(3.7%)増、精密機械184億円(56.2%)増、プラスチック96億円(4.9%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品77億円(3.0%)減、化学49億円(5.3%)減、繊維37億円(5.3%)減等11業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆845億円(構成比75.8%)、軽工業は9836億円(同24.2%)となり、前年に比べそれぞれ357億円(1.2%)、90億円(0.9%)の増加となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、鉄鋼649万円、輸送機械627万円、石油・石炭616万円、情報通信機械582万円、電気機械571万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、衣服232万円、皮革製品263万円、食料品309万円の順で15業種が県平均(513万円)を下回りました。

表5 - 1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次		12	13	14	15	16	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
	平成11年	構成比								
総数	42,682	100.0	42,285	41,737	40,064	40,234	40,681	101.1	100.0	513
重化学工業	30,578	71.6	30,680	30,546	29,968	30,488	30,845	101.2	75.8	573
鉄鋼	1,959	4.6	1,899	1,874	1,710	1,780	1,807	101.5	4.4	649
金属製品	2,864	6.7	2,748	2,649	2,627	2,532	2,454	97.0	6.0	432
一般機械	6,011	14.1	5,976	5,754	5,267	5,116	5,305	103.7	13.0	521
電気機械	3,727	8.7	3,848	3,820	2,732	2,651	2,680	101.1	6.6	571
輸送機械	13,814	32.4	13,985	14,316	14,727	15,511	15,511	100.0	38.1	627
軽工業	12,103	28.4	11,605	11,191	10,097	9,746	9,836	100.9	24.2	386
食料品	2,170	5.1	2,146	2,040	1,971	1,978	1,970	99.6	4.8	309
繊維	1,120	2.6	987	860	752	701	664	94.7	1.6	352
プラスチック	2,043	4.8	2,016	1,978	1,937	1,966	2,062	104.9	5.1	402
窯業・土石	1,893	4.4	1,759	1,841	1,505	1,432	1,436	100.3	3.5	493

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は6835億円(構成比16.8%)、中規模層(30~299人)は1兆1397億円(同28.0%)、大規模層(300人以上)は2兆2450億円(同55.2%)となり、前年に比べそれぞれ244億円(3.5%)減、82億円(0.7%)増、610億円(2.8%)増となりました。[表5-2]

表5 - 2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		12	13	14	15	16	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
	平成11年	構成比								
総数	42,682	100.0	42,285	41,737	40,064	40,234	40,681	101.1	100.0	513
4~29人(小規模層)	8,743	20.5	8,421	7,985	7,196	7,079	6,835	96.5	16.8	351
4~9人	3,318	7.8	3,229	2,701	2,372	2,328	2,115	90.9	5.2	325
10~19人	2,879	6.7	2,717	2,867	2,666	2,552	2,503	98.1	6.2	357
20~29人	2,547	6.0	2,474	2,417	2,158	2,199	2,217	100.8	5.4	371
30~299人(中規模層)	12,348	28.9	12,284	11,943	11,306	11,315	11,397	100.7	28.0	437
30~49人	2,246	5.3	2,194	2,062	1,939	1,866	1,888	101.2	4.6	404
50~99人	3,761	8.8	3,701	3,617	3,464	3,444	3,311	96.1	8.1	415
100~199人	3,835	9.0	3,947	4,011	3,657	3,703	3,891	105.1	9.6	445
200~299人	2,505	5.9	2,442	2,254	2,247	2,302	2,306	100.2	5.7	490
300人以上(大規模層)	21,591	50.6	21,579	21,809	21,562	21,840	22,450	102.8	55.2	666
300~499人	2,859	6.7	2,878	2,999	2,921	2,804	2,941	104.9	7.2	546
500~999人	4,605	10.8	4,830	4,311	4,187	4,320	4,344	100.6	10.7	596
1,000人以上	14,126	33.1	13,871	14,498	14,454	14,717	15,164	103.0	37.3	721

6 原材料使用額等

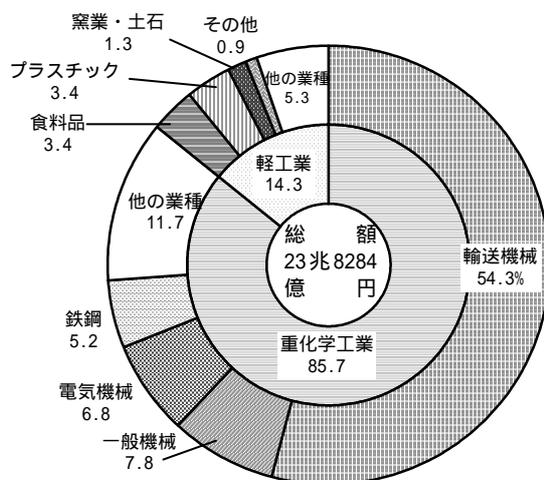
原材料使用額等は 23兆8284億円となり、前年に比べ1兆579億円(4.6%)の増加となりました。

原材料率は65.3%となり、前年に比べて0.1ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が12兆9280億円(構成比54.3%)と最も多く、次いで一般機械1兆8598億円(同7.8%)、電気機械1兆6199億円(同6.8%)、鉄鋼1兆2358億円(同5.2%)、食料品8128億円(同3.4%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械3801億円(3.0%)増、鉄鋼1494億円(13.8%)増、一般機械1157億円(6.6%)増等16業種となりました。一方、減少した業種は、ゴム製品133億円(6.4%)減、繊維109億円(5.4%)減、衣服81億円(10.3%)減等8業種となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、精密機械(前年比4.7ポイント)、情報通信機械(同4.4ポイント)、飲料・飼料(同2.7ポイント)等13業種となりました。一方、低下した業種は、電子部品並びにその他(同2.3ポイント)、パルプ・紙(同1.6ポイント)の9業種となりました。一般機械並びに輸送機械は、昨年と同率でした。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は20兆4306億円(構成比85.7%)、軽工業は3兆3977億円(同14.3%)と前年に比べそれぞれ9929億円(5.1%)、650億円(2.0%)の増加となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成11年	構成比	12	13	14	15	16	対前年比	構成比	原材料率
		数									
総	数	202,587	100.0	219,445	218,668	217,480	227,705	238,284	104.6	100.0	65.3
重化学工業		165,126	81.5	182,405	182,671	183,368	194,378	204,306	105.1	85.7	67.7
鉄鋼		9,457	4.7	10,193	9,847	9,644	10,864	12,358	113.8	5.2	64.1
一般機械		16,986	8.4	18,462	17,815	16,296	17,441	18,598	106.6	7.8	59.4
電気機械		16,398	8.1	19,760	20,572	14,330	15,094	16,199	107.3	6.8	73.0
輸送機械		103,296	51.0	113,647	114,093	118,147	125,479	129,280	103.0	54.3	70.6
軽工業		37,461	18.5	37,039	35,997	34,112	33,327	33,977	102.0	14.3	53.9
食料品		8,496	4.2	8,412	8,255	8,148	7,990	8,128	101.7	3.4	57.8
繊維		3,023	1.5	2,636	2,395	2,114	2,028	1,919	94.6	0.8	57.2
プラスチック		7,258	3.6	7,311	7,250	7,212	7,652	8,026	104.9	3.4	55.2
窯業・土石		4,490	2.2	4,235	4,344	3,050	2,919	3,017	103.4	1.3	39.2

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業者30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆3457億円となり、年初在庫額2兆1605億円に比べ1852億円(8.6%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が7212億円(構成比30.7%)と最も多く、次いで一般機械3623億円(同15.4%)、鉄鋼1960億円(同8.4%)、その他1522億円(同6.5%)、化学1475億円(同6.3%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、輸送機械1351億円(23.0%)増、鉄鋼235億円(13.6%)増、化学193億(15.0%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、その他77億円(4.8%)減、窯業・土石49億円(5.3%)減、情報通信機械39億円(6.0%)減等10業種となりました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆8634億円(構成比79.4%)、軽工業は4823億円(同20.6%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ1988億円(11.9%)増、136億円(2.7%)減となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

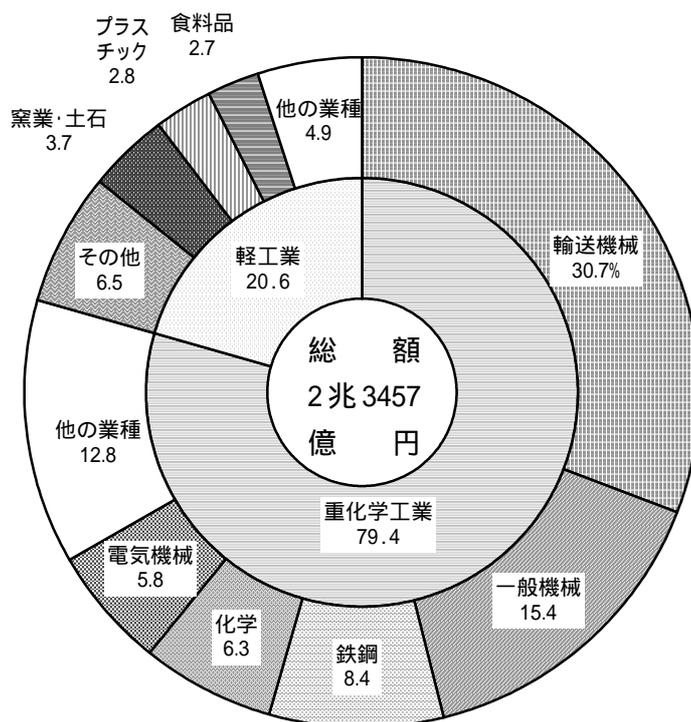


表7 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
				%	%
総	数	21,605	23,457	108.6	100.0
重	業	16,646	18,634	111.9	79.4
化	学	1,282	1,475	115.0	6.3
鉄	鋼	1,725	1,960	113.6	8.4
一	般	3,552	3,623	102.0	15.4
電	機	1,310	1,369	104.5	5.8
輸	送	5,862	7,212	123.0	30.7
軽	工	4,958	4,823	97.3	20.6
食	料	609	639	104.9	2.7
織	維	288	272	94.5	1.2
プ	ラ	659	649	98.6	2.8
窯	業	922	873	94.7	3.7

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が6917億円(構成比29.5%)、半製品及び仕掛品が1兆1664億円(同49.7%)、原材料及び燃料が4876億円(同20.8%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は360億円(5.5%)、半製品及び仕掛品は1124億円(10.7%)、原材料及び燃料は368億円(8.2%)の増加となりました。[表7-2]

表7 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次		12	13	14	15	16					
	平成11年	構成比					年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比	
												%
総	数	23,573	100.0	23,847	23,343	22,365	21,751	21,605	23,457	108.6	107.8	100.0
製	造	7,351	31.2	6,628	6,900	6,501	6,574	6,557	6,917	105.5	105.2	29.5
半	製	11,923	50.6	12,795	12,039	11,591	10,612	10,540	11,664	110.7	109.9	49.7
原	材	4,299	18.2	4,423	4,405	4,273	4,566	4,508	4,876	108.2	106.8	20.8

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

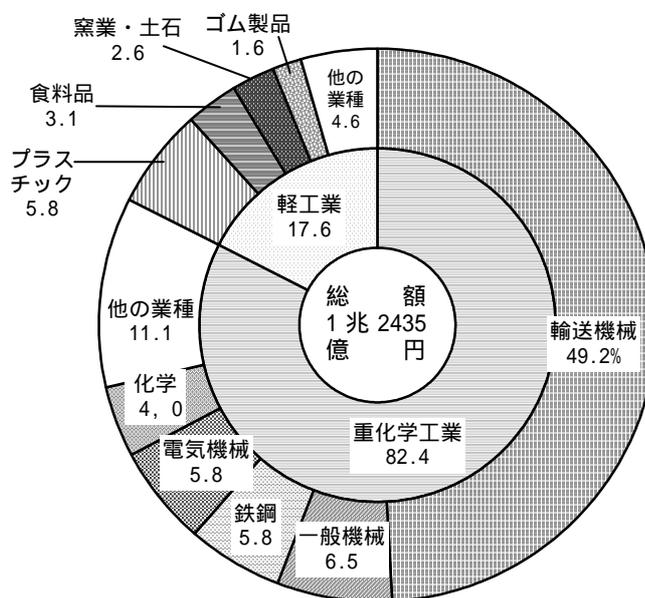
有形固定資産投資額は1兆2435億円となり、前年に比べ820億円(7.1%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6113億円(構成比49.2%)と最も多く、次いで一般機械808億円(同6.5%)、鉄鋼724億円(同5.8%)、電気機械717億円(同5.8%)、プラスチック715億円(同5.8%)の順となりました。[図8-1]

前年に比べ増加した業種は、石油・石炭238億円(573.9%)増、電気機械154億円(27.3%)増、プラスチック141億円(24.4%)増等17業種となりました。一方、減少した業種は、窯業・土石147億円(31.1%)減、食料品139億円(26.5%)減、金属製品103億円(28.6%)減等7業種となりました。[表8-1]

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆241億円(構成比82.4%)、軽工業は2194億円(同17.6%)となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

業種	年次	平成11年		12	13	14	15	16	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	12,641	100.0	11,364	12,106	11,971	11,615	12,435	107.1	100.0
重化学工業	数	10,086	79.8	9,142	9,708	9,659	9,282	10,241	110.3	82.4
鉄鋼	数	779	6.2	1,022	872	573	610	724	118.8	5.8
一般機械	数	905	7.2	*978	*1,220	646	713	808	113.3	6.5
電気機械	数	1,081	8.6	918	1,211	543	563	717	127.3	5.8
輸送機械	数	6,026	47.7	5,015	5,293	6,113	6,008	6,113	101.8	49.2
軽工業	数	2,555	20.2	2,222	2,399	2,312	2,333	2,194	94.1	17.6
食料品	数	444	3.5	365	378	439	525	386	73.5	3.1
繊維	数	137	1.1	117	73	85	61	59	97.5	0.5
プラスチック	数	548	4.3	555	630	620	575	715	124.4	5.8
窯業・土石	数	532	4.2	392	496	433	473	326	68.9	2.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は3171億円(構成比25.5%)、大規模層(300人以上)は9264億円(同74.5%)となり、前年に比べそれぞれ27億円(0.9%)、792億円(9.4%)の増加となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		12	13	14	15	16	対前年比	
	平成11年	構成比						対前年比	構成比
		%						%	%
総数	12,641	100.0	11,364	12,106	11,971	11,615	12,435	107.1	100.0
30～299人(中規模層)	3,237	25.6	2,996	3,306	2,912	3,143	3,171	100.9	25.5
30～49人	487	3.9	324	395	352	405	474	117.0	3.8
50～99人	816	6.5	738	973	869	830	795	95.7	6.4
100～199人	1,000	7.9	1,141	1,242	956	1,248	1,068	85.6	8.6
200～299人	934	7.4	793	696	735	660	834	126.4	6.7
300人以上(大規模層)	9,404	74.4	8,368	8,801	9,058	8,471	9,264	109.4	74.5
300～499人	958	7.6	1,147	1,096	1,119	1,212	1,354	111.8	10.9
500～999人	1,779	14.1	1,646	1,679	1,374	1,450	1,605	110.7	12.9
1,000人以上	6,668	52.7	5,575	6,025	6,565	5,810	6,304	108.5	50.7

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆2266億円となり、前年に比べ1162億円(10.5%)の増加となりました。土地の取得額は553億円となり、前年に比べ59億円(9.7%)の減少、土地を除く取得額は1兆1713億円となり、前年に比べ1222億円(11.6%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物1941億円(構成比16.6%)、機械・装置6971億円(同59.5%)、車両・運搬具・器具等2801億円(同23.9%)となり、前年に比べそれぞれ228億円(13.3%)、934億円(15.5%)、61億円(2.2%)の増加となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

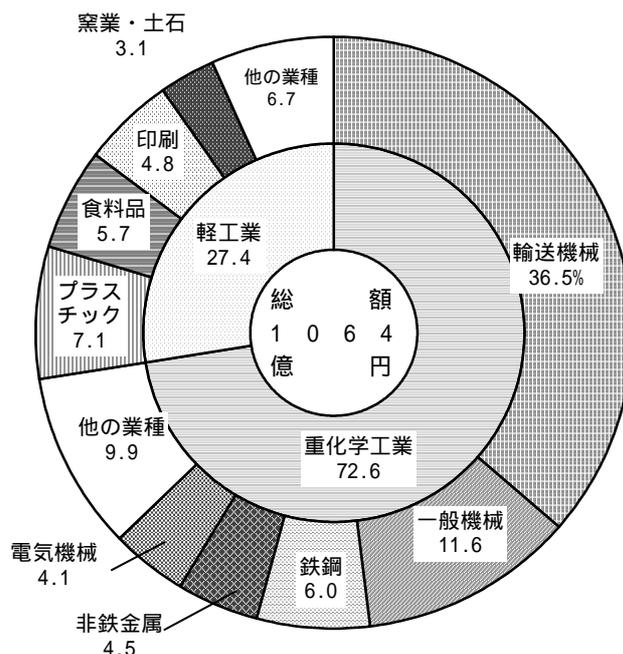
項目	年次		12	13	14	15	16	対前年比	
	平成11年	構成比						対前年比	構成比
		%						%	%
総数	12,746	100.0	11,703	11,347	12,348	11,104	12,266	110.5	100.0
土地	691	5.4	698	580	408	612	553	90.3	4.5
土地以外	12,055	94.6	11,005	10,767	11,940	10,492	11,713	111.6	95.5
(土地以外の内訳)									100.0
建物・構築物	1,864	15.5	1,522	1,825	1,830	1,714	1,941	113.3	16.6
機械・装置	7,302	60.6	6,627	6,343	7,341	6,037	6,971	115.5	59.5
車両・運搬具・器具等	2,890	24.0	2,855	2,599	2,769	2,740	2,801	102.2	23.9

9 リース契約による契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)

リース契約額は679億円、リース支払額は1064億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が389億円(構成比36.5%)と最も多く、次いで、一般機械123億円(同11.6%)、プラスチック75億円(同7.1%)、鉄鋼64億円(同6.0%)、食料品61億円(同5.7%)の順となりました。[図9-1]

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は773億円(構成比72.6%)、軽工業は291億円(同27.4%)となりました。[表9-1]

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成15年				平成16年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	709	100.0	1,027	100.0	679	95.8	100.0	1,064	103.6	100.0
重化学工業		551	77.7	751	73.1	537	97.5	79.1	773	102.9	72.6
鉄鋼		29	4.0	65	6.3	27	95.9	4.0	64	97.6	6.0
一般機械		74	10.4	129	12.6	79	107.6	11.7	123	95.5	11.6
電気機械		15	2.1	49	4.8	20	131.1	2.9	43	88.1	4.1
輸送機械		354	49.9	342	33.3	331	93.5	48.7	389	113.8	36.5
軽工業		158	22.3	276	26.9	142	89.9	20.9	291	105.4	27.4
食料品		29	4.1	59	5.7	41	140.2	6.1	61	103.6	5.7
繊維		5	0.7	13	1.3	2	39.7	0.3	8	63.4	0.8
プラスチック		49	6.9	73	7.1	32	66.0	4.8	75	103.5	7.1
窯業・土石		14	1.9	29	2.8	12	87.3	1.8	33	113.2	3.1

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積](従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1374万4千㎡、建築面積は3737万1千㎡、延べ建築面積は5007万5千㎡となり、前年に比べ、敷地面積は49万6千㎡(0.4%)、建築面積は11万8千㎡(0.3%)の減少となり、延べ建築面積は前年とほぼ同じとなりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万2751㎡、建築面積は1万760㎡、延べ建築面積は1万4418㎡となり、前年に比べ、それぞれ238㎡(0.7%)、66㎡(0.6%)、40㎡(0.3%)の減少となりました。[表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

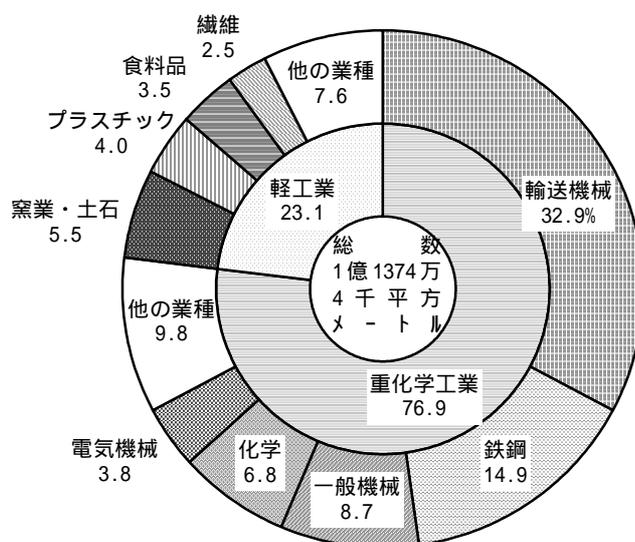
項目	年次	平成11年	12	13	14	15	16	対前年比
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	
敷地面積		114,084	113,913	116,333	114,044	114,240	113,744	99.6
建築面積		37,918	37,614	37,366	37,213	37,489	37,371	99.7
延べ建築面積		50,314	50,168	49,760	49,768	50,069	50,075	100.0
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		30,817	31,252	32,450	32,687	32,989	32,751	99.3
建築面積		10,242	10,319	10,423	10,666	10,826	10,760	99.4
延べ建築面積		13,591	13,763	13,880	14,264	14,458	14,418	99.7

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3743万6千㎡(構成比32.9%)で最も多く、次いで鉄鋼1698万2千㎡(同14.9%)、一般機械986万7千㎡(同8.7%)、化学773万3千㎡(同6.8%)、窯業・土石630万1千㎡(同5.5%)の順となりました。[図10-1]

前年に比べ増加した業種は、一般機械66万4千㎡(7.2%)増、精密機械36万9千㎡(70.6%)増、プラスチック31万7千㎡(7.6%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品98万8千㎡(18.8%)減、窯業・土石37万㎡(5.5%)減、化学33万5千㎡(4.1%)減等11業種となりました。[表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭35万6460㎡、鉄鋼13万3719㎡、化学7万3643㎡、輸送機械6万1371㎡、窯業・土石4万2005㎡となり、一方、狭い順では、衣服2957㎡、印刷5171㎡、皮革製品5733㎡、食料品9860㎡、金属製品1万3358㎡となり、18業種が県平均(3万2751㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万3183㎡、軽工業は1万8145㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.4倍となっています。〔表10-2〕

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

項目 業種	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
		千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総数	3,473	113,744	99.6	100.0	32,751	99.3	295,921	104.5	88,979	105.8
重化学工業	2,026	87,489	99.5	76.9	43,183	98.7	325,549	104.7	92,044	106.8
化学	105	7,733	95.9	6.8	73,643	95.9	120,234	114.8	43,187	118.6
石油・石炭	6	2,139	100.2	1.9	356,460	100.2	211,893	109.3	14,869	93.0
鉄鋼	127	16,982	100.7	14.9	133,719	105.5	103,071	112.4	33,333	116.7
一般機械	493	9,867	107.2	8.7	20,015	105.3	262,812	97.4	91,823	99.3
電気機械	199	4,305	97.3	3.8	21,634	100.8	491,682	110.0	113,853	108.7
輸送機械	610	37,436	100.1	32.9	61,371	96.0	476,471	101.8	125,902	103.8
軽工業	1,447	26,255	99.7	23.1	18,145	100.2	197,191	103.2	78,763	102.2
食料品	401	3,954	100.8	3.5	9,860	101.1	313,711	101.5	122,045	100.5
繊維	111	2,894	92.7	2.5	26,070	98.5	75,755	103.4	29,051	105.2
プラスチック	293	4,496	107.6	4.0	15,344	108.3	267,701	100.5	105,011	103.4
窯業・土石	150	6,301	94.5	5.5	42,005	95.7	92,981	102.2	52,700	98.5

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5612万1千㎡(構成比49.3%)、西三河地域は3899万5千㎡(同34.3%)、東三河地域は1862万8千㎡(同16.4%)となり、前年に比べそれぞれ26万8千㎡(0.5%)減、42万㎡(1.1%)減、19万3千㎡(1.0%)増となりました。〔表10-3〕

表10-3 地域別敷地面積及び敷地生産性

項目 地域	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
		千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総数	3,473	113,744	99.6	100.0	32,751	99.3	295,921	104.5	88,979	105.8
尾張地域	2,085	56,121	99.5	49.3	26,916	99.1	203,302	104.6	66,282	106.4
西三河地域	945	38,995	98.9	34.3	41,265	98.7	458,935	104.3	127,745	105.4
東三河地域	443	18,628	101.0	16.4	42,050	101.3	233,705	105.9	76,205	106.5

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業員30人以上の事業所)

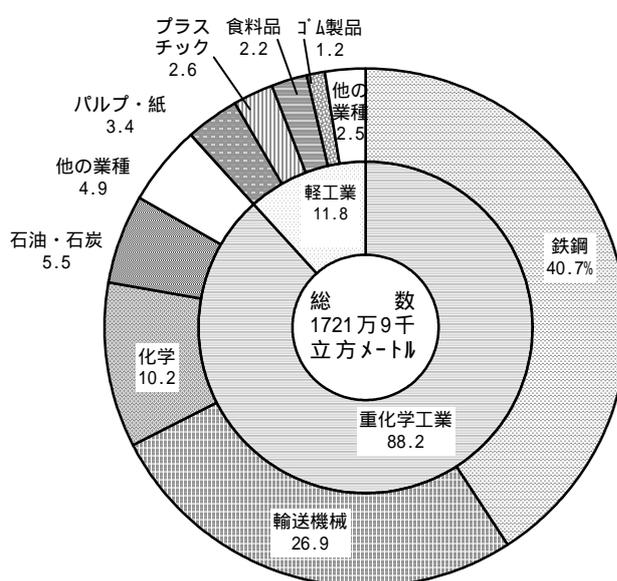
工業用水の1日当たりの総使用量は1721万9千 m^3 となり、前年に比べ4万7千 m^3 (0.3%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼700万6千 m^3 (構成比40.7%)と最も多く、次いで輸送機械462万8千 m^3 (同26.9%)、化学175万5千 m^3 (同10.2%)、石油・石炭94万8千 m^3 (同5.5%)、パルプ・紙58万7千 m^3 (同3.4%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1518万3千 m^3 (構成比88.2%)、軽工業は203万6千 m^3 (同11.8%)となりました。[図11-1]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1381万 m^3 (構成比80.2%)、海水は340万9千 m^3 (構成比19.8%)となり、前年に比べ、淡水は18万5千 m^3 (1.3%)減となりましたが、海水は13万8千 m^3 (4.2%)増となりました。

ア 項目別

(ア) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は96万 m^3 (水源別構成比5.6%)となり、前年に比べ1万5千 m^3 (1.5%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が34万8千 m^3 (構成比36.2%)と最も多く、次いで化学22万7千 m^3 (同23.6%)、輸送機械10万5千 m^3 (同11.0%)の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は75万6千 m^3 (構成比78.7%)、軽工業は20万4千 m^3 (同21.3%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1203万4千 m^3 (水源別構成比69.9%)となり、

前年に比べ16万4千m³(1.3%)の減少となりました。

業種別にみると、輸送機械が442万7千m³(構成比36.8%)と最も多く、次いで鉄鋼407万8千m³(同33.9%)、化学138万8千m³(同11.5%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1086万6千m³(構成比90.3%)、軽工業は116万8千m³(同9.7%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は340万9千m³(水源別構成比19.8%)となり、前年に比べ13万8千m³(4.2%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が256万9千m³(構成比75.4%)と最も多く、次いで石油・石炭64万8千m³(同19.0%)、食料品13万4千m³(同3.9%)、化学5万8千m³(同1.7%)の順となり、海水はこの4業種で利用されました。[表11-1、11-2]

表11 - 1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千m³

水源	年次		12	13	14	15	16	対前年比		
	平成11年	構成比						%	%	
総	数	17,758	100.0	17,819	17,523	17,195	17,266	17,219	99.7	100.0
淡	水	14,735	83.0	14,599	14,201	13,852	13,994	13,810	98.7	80.2
工業用水	道	1,054	5.9	1,031	998	958	975	960	98.5	5.6
上水道		142	0.8	139	142	144	158	143	90.3	0.8
井戸水		417	2.3	403	394	382	362	366	101.0	2.1
その他の淡水		325	1.8	317	307	303	301	307	101.9	1.8
回収水		12,798	72.1	12,710	12,361	12,065	12,198	12,034	98.7	69.9
海水		3,023	17.0	3,220	3,322	3,344	3,272	3,409	104.2	19.8

表11 - 2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

業種	事業所数	総数	淡水						海水	
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水			
総	数	3,473	17,219	13,810	960	143	366	307	12,034	3,409
		(100.3)	(99.7)	(98.7)	(98.5)	(90.3)	(101.0)	(101.9)	(98.7)	(104.2)
重化学工業	2,026	15,183	11,908	756	83	156	47	10,866	3,276	
	(100.8)	(100.2)	(99.2)	(96.1)	(83.4)	(104.9)	(107.3)	(99.4)	(104.4)	
化学	105	1,755	1,697	227	4	43	35	1,388	58	
	(100.0)	(90.4)	(90.1)	(86.6)	(95.3)	(101.4)	(105.3)	(90.0)	(101.2)	
石油・石炭	6	948	299	34	0	0	-	265	648	
	(100.0)	(110.8)	(103.6)	(105.9)	(77.7)	(110.7)	(-)	(103.3)	(114.4)	
鉄鋼	127	7,006	4,437	348	5	7	0	4,078	2,569	
	(95.5)	(101.0)	(100.3)	(99.7)	(92.6)	(102.9)	(13.9)	(100.4)	(102.2)	
一般機械	493	237	237	3	9	13	10	202	-	
	(101.9)	(93.3)	(93.3)	(122.8)	(25.3)	(108.1)	(113.6)	(102.8)	(-)	
輸送機械	610	4,628	4,628	105	43	51	1	4,427	-	
	(104.3)	(100.9)	(100.9)	(101.4)	(128.4)	(111.7)	(129.7)	(100.5)	(-)	
軽工業	1,447	2,036	1,902	204	60	210	260	1,168	134	
	(99.5)	(96.1)	(95.8)	(108.4)	(101.9)	(98.3)	(101.0)	(92.2)	(100.2)	
食料品	401	378	244	32	19	79	0	113	134	
	(99.8)	(100.3)	(100.4)	(103.5)	(97.2)	(104.2)	(80.3)	(97.6)	(100.2)	
繊維	111	154	154	66	3	32	32	20	-	
	(94.1)	(93.1)	(93.1)	(92.9)	(85.8)	(88.9)	(97.8)	(95.5)	(-)	
パルプ・紙	97	587	587	38	2	25	179	343	-	
	(102.1)	(100.5)	(100.5)	(101.8)	(94.8)	(98.4)	(101.6)	(100.0)	(-)	
プラスチック	293	442	442	35	5	26	26	349	-	
	(99.3)	(93.4)	(93.4)	(268.9)	(99.3)	(101.8)	(109.9)	(86.2)	(-)	
窯業・土石	150	154	154	17	5	17	22	93	-	
	(98.7)	(99.2)	(99.2)	(100.6)	(113.9)	(93.2)	(101.7)	(98.7)	(-)	

(注) () 内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用率が高く、使用量は、尾張地域645万7千 m^3 (地域内構成比58.4%)、西三河地域389万6千 m^3 (同90.5%)、東三河地域168万1千 m^3 (同90.9%)となり、前年に比べそれぞれ4万8千 m^3 (0.7%)増、5万3千 m^3 (1.3%)減、15万9千 m^3 (8.6%)減となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用率も高く、それぞれの使用量は331万6千 m^3 (地域内構成比30.0%)、79万3千 m^3 (同7.2%)となり、前年に比べ海水使用量は13万8千 m^3 (4.3%)増、工業用水道使用量は1万9千 m^3 (2.3%)減となりました。[表11-3、図11-2]

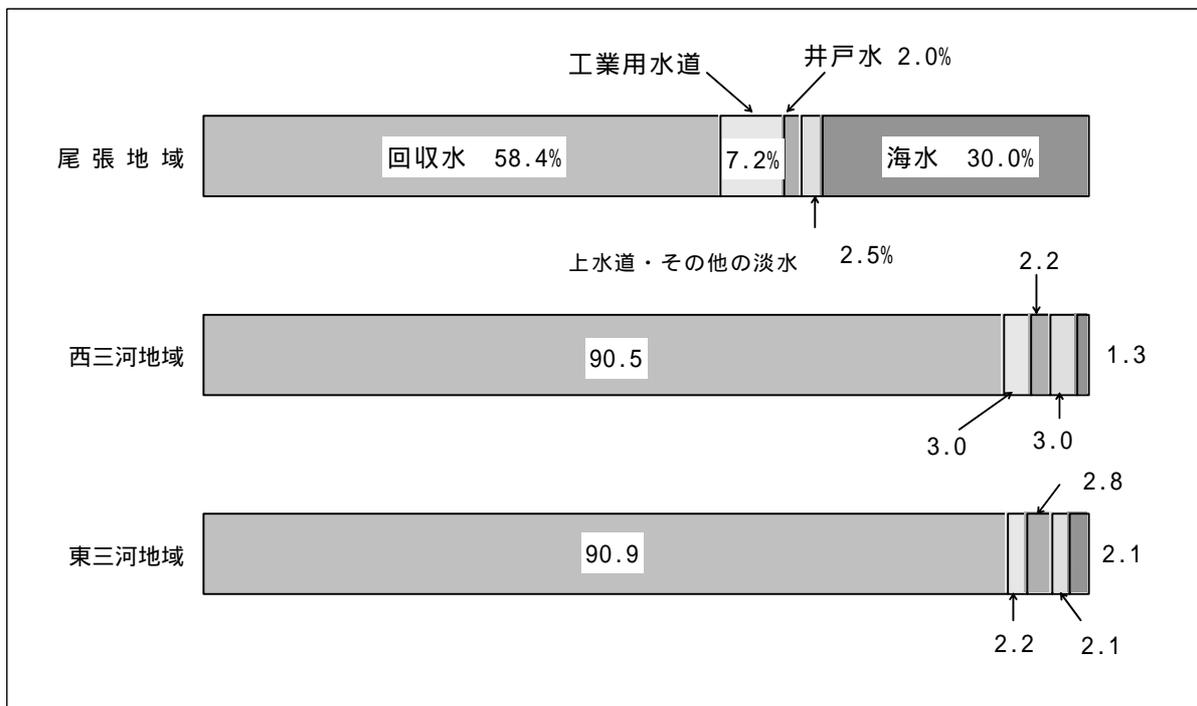
表11 - 3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

地域	事業所数	総数	淡水						回収水	海水
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	工業用水道	上水道		
総数	3,473	17,219	13,810	960	143	366	307	12,034	3,409	
	(100.3)	(99.7)	(98.7)	(98.5)	(90.3)	(101.0)	(101.9)	(98.7)	(104.2)	
尾張地域	2,085	11,065	7,749	793	71	217	210	6,457	3,316	
	(100.4)	(101.6)	(100.4)	(97.7)	(99.9)	(100.9)	(101.6)	(100.7)	(104.3)	
西三河地域	945	4,306	4,251	127	55	97	75	3,896	55	
	(100.2)	(98.7)	(98.6)	(102.3)	(79.0)	(104.4)	(102.6)	(98.7)	(100.0)	
東三河地域	443	1,849	1,810	40	16	52	22	1,681	38	
	(99.8)	(92.0)	(91.9)	(103.4)	(96.2)	(95.7)	(103.0)	(91.4)	(99.8)	

(注) ()内は対前年比

図11 - 2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1040万9千m³(構成比75.4%)、製品処理用水・洗じょう用水294万4千m³(同21.3%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が177万2千m³(構成比60.2%)と最も多く、次いでパルプ・紙49万7千m³(同16.9%)、鉄鋼31万8千m³(同10.8%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が398万7千m³(構成比38.3%)と最も多く、次いで輸送機械279万3千m³(同26.8%)、化学158万2千m³(同15.2%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千m³

用途	年次		12	13	14	15	16	対前年比	
	平成11年	構成比						%	%
総数(淡水)	14,735	100.0	14,599	14,201	13,852	13,994	13,810	98.7	100.0
ボイラ用水	103	0.7	101	109	104	101	97	96.4	0.7
原料用水	28	0.2	29	28	27	27	26	95.9	0.2
製品処理用水・洗じょう用水	3,118	21.2	3,190	3,022	3,004	3,060	2,944	96.2	21.3
冷却・温調用水	11,117	75.4	10,959	10,736	10,416	10,478	10,409	99.3	75.4
その他	368	2.5	321	306	300	328	334	101.8	2.4

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千m³、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水	その他
総数		3,473	13,810	97	26	2,944	10,409	334
		(100.3)	(98.7)	(96.4)	(95.9)	(96.2)	(99.3)	(101.8)
重化学工業		2,026	11,908	56	5	2,204	9,360	283
		(100.8)	(99.2)	(97.2)	(101.2)	(96.1)	(99.8)	(102.0)
化学		105	1,697	15	5	48	1,582	45
		(100.0)	(90.1)	(96.4)	(101.3)	(105.7)	(89.4)	(98.3)
石油・石炭		6	299	6	-	0	271	22
		(100.0)	(103.6)	(100.8)	(-)	(120.8)	(103.4)	(106.9)
鉄鋼		127	4,437	8	-	318	3,987	124
		(95.5)	(100.3)	(93.4)	(-)	(97.5)	(100.4)	(105.2)
一般機械		493	237	4	-	27	183	23
		(101.9)	(93.3)	(90.1)	(-)	(100.0)	(94.4)	(80.3)
輸送機械		610	4,628	16	-	1,772	2,793	47
		(104.3)	(100.9)	(97.3)	(-)	(95.4)	(104.6)	(108.6)
軽工業		1,447	1,902	41	21	740	1,049	50
		(99.5)	(95.8)	(95.4)	(94.7)	(96.5)	(95.1)	(100.4)
食品		401	244	11	13	71	141	8
		(99.8)	(100.4)	(102.9)	(99.1)	(99.4)	(101.7)	(86.8)
繊維		111	154	9	-	94	43	8
		(94.1)	(93.1)	(84.1)	(-)	(88.5)	(109.7)	(85.4)
パルプ・紙		97	587	9	-	497	72	9
		(102.1)	(100.5)	(95.9)	(-)	(100.3)	(101.0)	(111.9)
プラスチック		293	442	5	-	9	421	7
		(99.3)	(93.4)	(128.1)	(-)	(103.7)	(92.9)	(92.0)
窯業・土石		150	154	3	2	24	119	6
		(98.7)	(99.2)	(71.8)	(94.8)	(99.1)	(100.1)	(99.3)

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 633万6千 m^3 (地域内構成比81.8%)、製品処理用水・洗じょう用水が 107万8千 m^3 (同13.9%)となり、前年に比べそれぞれ5万9千 m^3 (0.9%)増、3万 m^3 (2.7%)減となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が 296万9千 m^3 (地域内構成比69.8%)、製品処理用水・洗じょう用水が 118万8千 m^3 (同28.0%)となり、前年に比べそれぞれ5万9千 m^3 (2.0%)増、11万7千 m^3 (9.0%)減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が110万3千 m^3 (地域内構成比60.9%)、製品処理用水・洗じょう用水が67万7千 m^3 (同37.4%)となり、前年に比べそれぞれ18万7千 m^3 (14.5%)減、3万1千 m^3 (4.7%)増となりました。[表11-6、図11-3]

表11 - 6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水	その他
総	数	3,473 (100.3)	13,810 (98.7)	97 (96.4)	26 (95.9)	2,944 (96.2)	10,409 (99.3)	334 (101.8)
尾張地域		2,085 (100.4)	7,749 (100.4)	67 (97.2)	19 (97.1)	1,078 (97.3)	6,336 (100.9)	247 (103.1)
西三河地域		945 (100.2)	4,251 (98.6)	21 (98.9)	4 (101.0)	1,188 (91.0)	2,969 (102.0)	68 (99.8)
東三河地域		443 (99.8)	1,810 (91.9)	9 (86.4)	3 (82.2)	677 (104.7)	1,103 (85.5)	18 (93.0)

(注) ()内は対前年比

図11 - 3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

